

2019年4月25～26日

改憲許すな、憲法審査会、野党共闘・野党・政局、安保・米軍・自衛隊、沖縄、核、民主主義

しんぶん赤旗 2019年4月25日(木)

憲法9条変えないで 国際婦人年連絡会 衆参審査会会長らに要請 改憲阻止へ共産党と懇談



(写真) 日本共産党の国会議員団と懇談する国際婦人年連絡会の知識憲法委員会座長(奥左から2人目)ら=24日、衆院第1議員会館

平和とジェンダー平等の実現を目指して活動する国際婦人年連絡会は24日、憲法記念日に寄せて発表した声明「憲法9条を堅持し、憲法があらゆる分野にいきる社会を実現させましょう」を衆参の憲法審査会会長と幹事21人に届け、憲法審査会を開かないよう求める要請行動を行いました。日本共産党の国会議員団と懇談しました。

平和とジェンダー平等の実現を目指して活動する国際婦人年連絡会は24日、憲法記念日に寄せて発表した声明「憲法9条を堅持し、憲法があらゆる分野にいきる社会を実現させましょう」を衆参の憲法審査会会長と幹事21人に届け、憲法審査会を開かないよう求める要請行動を行いました。日本共産党の国会議員団と懇談しました。

声明は、憲法違反の安保法制(戦争法)や「共謀罪」の廃止を強調。「戦争する国づくり」をすすめる9条改憲反対を訴えています。

日本共産党との懇談には赤嶺政賢、本村伸子の両衆院議員、吉良よし子、仁比聡平、山添拓の各参院議員が参加。国際婦人年連絡会の知識子憲法委員会座長は、「憲法を変える第一段階になる憲法審査会を開かないでほしい」と訴えました。

赤嶺議員は、野党が結束し、これまで審査会を開かせなかったことや改憲4項目の提案をさせないことで一致していることを紹介。「『改憲につながる審査会を開くべきでない』という主張が生きたものになるためには、国民的な規模の大運動が必要です」と話しました。

仁比議員は、「市民と野党の共闘の力で改憲をとめましょう」と話しました。

CM規制、改憲論議の呼び水に=野党警戒、今国会初の憲法審

時事通信 2019年04月25日19時17分



今国会で初めて開催された衆院憲法審査会=25日午前、国会内

衆院憲法審査会が25日、今国会で初めて開催された。憲法改正国民投票のテレビCM規制の在り方について議論するため、5月9日に日本民間放送連盟(民放連)から意見聴取を行うことを議決した。与党は改憲論議進展の呼び水にしたい考えで、野党側

衆院憲法審査会が25日、今国会で初めて開催された。憲法改正国民投票のテレビCM規制の在り方について議論するため、5月9日に日本民間放送連盟(民放連)から意見聴取を行うことを議決した。与党は改憲論議進展の呼び水にしたい考えで、野党側

は警戒している。

25日の審査会では実質的な討議を行わず、数分で終了した。この後の幹事懇談会で自民党の新藤義孝と党筆頭幹事は、5月9日の聴取に続き、商業施設などに「共通投票所」を設ける国民投票法改正案の質疑と採決を提案したが、主要野党は回答を留保した。

国民投票法は、最長180日間の運動期間のうち、投票14日前から賛否を勧誘するCMを禁止。ただ、これ以外は自由に放送できる上、CM費用の上限に関する規定もない。

これに関し、立憲民主党が規制強化を強く主張。資金力のある自民党の主張が世論に浸透しやすくなり、投票行動を左右すると懸念から、政党のCMを全面的に規制する独自案の策定を進める。国民民主党も既に、政党CM禁止と運動費用に5億円の上限を定める案をまとめた。

衆院憲法審、CM規制で来月聴取=今国会初開催、討議なし

時事通信 2019年04月25日12時19分



衆院憲法審査会に臨む森英介会長(中央)ら=25日午前、国会内

衆院憲法審査会が25日午前、今国会で初めて開催され、憲法改正の国民投票運動のテレビCM規制に関し、5月9日に日本民間放送連盟(民放連)からヒアリングを行うことを議決した。実質的な討議はなく、数分で終了した。

衆院憲法審査会が25日午前、今国会で初めて開催され、憲法改正の国民投票運動のテレビCM規制に関し、5月9日に日本民間放送連盟(民放連)からヒアリングを行うことを議決した。実質的な討議はなく、数分で終了した。

自民党は国民投票の利便性を向上させる国民投票法改正案の今国会成立に向け、審査会で議論を加速したい考え。一方、改憲論議に慎重な立憲民主党など主要野党は、CM規制について時間をかけて議論する構えだ。

衆院憲法審、今国会初開催 CM規制で来月意見聴取

2019/4/25 12:39/25 12:41 updated 共同通信社

衆院憲法審査会は25日、憲法改正を問う国民投票時の政党CM規制の在り方について意見聴取するため、大型連休明けの来月9日に民放連幹部を参考人招致すると決めた。憲法審の開催は、1月に召集された今国会で初めて。参考人に関する手続きのみを行い、1分で終わった。本格議論は来月に持ち越した。

民放連は昨年12月、憲法審幹事懇談会の非公開聴取で、CM量の自主規制はできないと説明した。

憲法審後の幹事懇談会では、与党筆頭幹事の新藤義孝氏(自民党)が、国民投票の利便性を公選法にそろえる国民投票法改正案の質疑、採決を来月9日に実施するよう提案。立憲民主などは回答を留保した。

衆院憲法審、1年3カ月ぶり審議へ 国民投票のCM巡り

朝日新聞デジタル及川綾子、斉藤太郎 2019年4月25日23時22分

衆院憲法審査会が25日開かれ、憲法改正の賛否を問う国民投票

票のテレビCM規制について、来月9日に日本民間放送連盟（民放連）から意見聴取することを決めた。憲法審で実質的な審議が行われるのは、昨年2月の参院での自由討議以来、1年3カ月ぶり。

与党側は当初、継続審議となっている国民投票法改正案の成立を優先する方針だった。ところが、野党側の合意がないまま憲法審開催の前提となる幹事懇談会を設定したことに野党が反発。野党が求めてきたCM規制に関する議論に応じることで折り合った。

CM規制をめぐるのは、昨年12月の幹事懇談会で民放連から意見聴取。民放連側は、CMの賛否の量を均衡させる自主的な量の規制は「実務上困難」と表明。今後は法的規制の是非が焦点だが、さらなる議論を求める野党側に対し、自民党は改憲論議が滞りかねないことから消極的だ。

与党筆頭幹事を務める自民党の新藤義孝・元総務相は25日の幹事懇談会で、民放連の意見聴取後に国民投票法改正案の質疑と採決を実施するよう提案。記者団に、「まずこの問題に対応していくことが国会の責務だ」と述べた。

一方、野党側はCM規制の議論を継続して求める構えだ。投票環境を改善するための国民投票法改正案の内容に野党側の異論は少なく、成立した場合、CM規制が棚上げにされかねないためだ。安倍晋三首相が公言してきた憲法9条への自衛隊明記を含む自民党の「改憲4項目」の提示に対抗する思惑もある。

野党筆頭幹事を務める立憲民主党の山花郁夫氏は、記者団に「（CM規制を含め）国民投票法全体の姿としてどうするかという議論（が必要）だ」と強調。国民民主党も、政党によるテレビCMの禁止などを盛り込んだ独自の国民投票法改正案を準備し、憲法審での審議を求める。（及川綾子、斉藤太郎）

憲法改正 与党、国民投票法改正案の来月9日採決を提案

毎日新聞 2019年4月25日 18時22分(最終更新 4月25日 18時22分)

衆院憲法審査会は25日、今国会で初めての会合を開き、憲法改正の国民投票で改憲案への賛否を呼びかけるテレビCM規制を巡って、5月9日に日本民間放送連盟（民放連）幹部を参考人招致することを決めた。与党はその後の幹事懇談会で、9日に国民投票法改正案の質疑と採決を行うよう提案したが、野党は回答を保留した。

CM規制強化を求める立憲民主党などが参考人招致を要求していた。民放連の永原伸専務理事らが出席する。民放連は3月、特定の広告主のCMが一部の時間帯に集中しないよう留意するなどのガイドラインをまとめている。

国民投票法の改正は公職選挙法と制度の整合性をとるもの。与党は参考人招致と引き換えに改正案の早期成立を目指す。5月8日の幹事懇で改めて扱いを協議する。

与党筆頭幹事の新藤義孝氏（自民党）は改正案について「きちんと対応するのは国会の責務だ」と記者団に強調。野党筆頭幹事の山花郁夫氏（立憲民主党）は早期採決に慎重な姿勢を示した。

【田中裕之】

衆院憲法審、今国会初開催 実質討議はなし

日経新聞 2019/4/25 13:21

衆院は25日、今国会では初めての憲法審査会を開き、日本民間放送連盟（民放連）への参考人質疑を5月9日に実施すると決めた。実質的な討議はなかった。国民投票法で定めるテレビCMなどの広告規制のあり方を巡り民放連に意見を聞く。

民放連への参考人質疑は立憲民主党など野党が求めていた。与党筆頭幹事の新藤義孝氏（自民党）は憲法審後の幹事懇談会で、参考人質疑の終了後に期日前投票の利便性などを公職選挙法と同じにする国民投票法改正案の質疑と採決をするよう野党側に提案し、与野党で協議を続けることとなった。

5月9日の参考人質疑は2時間の予定。野党は今の国民投票法では投票日の15日前まで広告・宣伝活動が原則自由になっている点を問題視し、規制を設けるよう主張している。自民党はCM規制には慎重な立場だ。民放連はCM量の自主規制はできないと主張している。現在提出されている同法改正案にはCM規制は盛り込まれていない。

野党筆頭幹事の山花郁夫氏（立民）は憲法審後、記者団に「国民投票法全体の姿をどうするか議論だ。CM規制に関するヒアリングをしたから提出されている改正案を採決してもいいというのは違う」と指摘した。

CM規制で聴取決定 来月9日、民放連から 衆院憲法審が今国会初開催

産経新聞 2019.4.25 11:0

衆院憲法審査会が25日午前、今国会で初めて開催された。憲法改正の是非を問う国民投票に際したCM規制のあり方について、日本民間放送連盟（民放連）からの意見聴取と質疑を来月9日の審査会で実施することを決定した。9日の審査会は、昨年2月の参院での自由討議以来、衆参両院を通じて1年3カ月ぶりの実質的な議論の場となる。

CM規制をめぐるのは衆院憲法審が昨年12月、非公開の幹事懇談会で民放連から意見聴取した。各政党などの資金力によりCM量に差が出れば、国民投票の公平性が損なわれるとして規制を求める主要野党に対し、民放連は自主規制しないとの考えを表明した。

今国会、与党は3月末の平成31年度予算成立後の早期の衆院憲法審開催を呼びかけてきた。主要野党は3月末以降、森英介審査会長（自民党）が職権で開催を決めた日程協議を3週連続で拒み続けていた。

櫻井よしこ氏「野党は恥ずべき」 憲法審開催拒否に 来月3日にフォーラム開催

産経新聞 2019.4.25 17:17

憲法改正を目指す『21世紀の日本と憲法』有識者懇談会（民間憲法臨調）の櫻井よしこ代表らが25日、国会内で記者会見し、各党派や衆参両院の憲法審査会に対し、改憲議論を活性化させるよう求めた。

櫻井氏は野党が審査会の開催を拒否してきたことについて「国民が到底納得できないつまらない理由で開かないとは、国民をバカにするにもほどがある。議論するという民主主義の根本を一部の野党が否定しているのは恥ずべきことだ」と述べた。

また、「国民の間で自衛隊への支持は高いが、違憲だという学者が7割いる。違憲ではないということを担保するためにも（憲法に）書き込むのはよい」と強調した。

民間憲法臨調は5月3日午後2時から、自民党の下村博文憲法改正推進本部長らを招き、東京都千代田区の砂防会館別館で公開憲法フォーラムを開催する。

しんぶん赤旗 2019年4月25日(木)

衆院憲法審きょう開催 自民 強引運営を陳謝 赤嶺議員が開催に反対

衆院憲法審査会の幹事懇談会が24日、開かれました。自民党筆頭幹事の新藤義孝議員は、与党が憲法審の強引な開催を迫ってきたことについての野党側の抗議を「重く受け止め、おわびする」と陳謝。また、自民党の萩生田光一幹事長代りが「憲法審をワイルドに進める」と発言したことについても「本人に注意し、抗議した」と弁明しました。

つづいて幹事懇で、自民党は国民投票でのテレビCM規制について民放連からの意見聴取を提案。参考人招致の議決を25日の憲法審で行うこととなります。日本共産党の赤嶺政賢議員は「憲法審の開催は改憲につながるものであり、開くべきではない」と反対しました。

衆院憲法審査会 今国会初開催 CM規制聴取へ

NHK2019年4月25日 13時31分



今の国会で初めて衆議院憲法審査会が開かれ、国民投票の実施に伴うテレビ広告の規制をめぐって、来月9日に、民放連＝日本民間放送連盟から意見を聞くことを決めました。

自民党は、意見を聞いたあと、直ちに、国民投票法の改正案の審議と採決を行いたいと提案し、引き続き協議することになりました。

衆議院の憲法審査会は、24日、与党側が、これまでの運営の在り方を陳謝したことを受け、25日、今の国会で初めて開かれました。

そして、国民投票の実施に伴うテレビ広告の規制をめぐって、来月9日に、民放連＝日本民間放送連盟から意見を聞くことを決めました。

そのあと開かれた幹事懇談会で、与野党は継続審議となっている国民投票法の改正案の取り扱いなどを協議しました。

与党側は、来月9日に民放連から意見を聞いたあと、直ちに改正案の審議と採決を行いたいと提案したのに対し、野党側は「持ち

帰って検討する」などとして、引き続き協議することになりました。

新藤元総務大臣「喜ばしい」

衆議院憲法審査会の与党側の筆頭幹事を務める自民党の新藤元総務大臣は、記者団に対し「ようやく憲法審査会が開かれ、大変喜ばしい。私たちには、国民のための憲法審査を深めていく責務があり、平成の最後に審査会が開けたことは、新たな令和の時代につながっていく。国民投票法の改正案は、すでに趣旨説明が行われてから3回目の国会になるので、まず、この問題にきちんと対応していくことが国会の責務だ」と述べました。

自民 下村氏「よかった」

自民党の下村憲法改正推進本部長は記者団に対し、「憲法審査会が開かれ、よかった。国民投票法の改正案は今の国会で決着がつくようお願いしたい。ぜひ自由討議もやってもらいたい」と述べ、「自衛隊の明記」など4項目の党の憲法改正案についても憲法審査会で議論すべきだという考えを示しました。

維新 馬場幹事長「憲法改正項目の議論をやっていく方向に」

日本維新の会の馬場幹事長は党の代議士会で、「民放連から意見を聞くこと自体を否定するものではないが、ど真ん中の的を射ているわけではないので、今後、本来の目的である憲法改正項目の議論をやっていく方向にリードしていきたい」と述べました。

JNN4月25日10時57分

衆院憲法審査会、今国会で初開催

憲法改正などについて話し合う衆議院の憲法審査会が、今の国会で初めて開催されました。

25日の会合では、ゴールデンウィーク明けの来月9日に民放連＝日本民間放送連盟からヒアリングする日程を議決しました。

憲法審査会では今後、憲法改正の是非を問う国民投票の際のテレビCMの規制や、国民投票法改正案などについて議論する見通しです。

国民投票のCM規制議論へ 今国会初の衆院憲法審査会

ANN2019/04/25 11:53

衆議院の憲法審査会が今の国会で初めて開かれ、憲法改正を問う国民投票を行う際のテレビCM規制の在り方について議論することを決めました。

(政治部・延増惇記者報告)

4カ月半ぶりに開かれた憲法審査会はわずか1分で終わりましたが、連休明けに議論の道筋は付けた格好です。

自民党・新藤憲法審筆頭：「立場の違いはあるが、このように憲法審査を進めていく。始まったことはとても喜ばしい」

立憲民主党・山花憲法審筆頭：「一度、これまでの経緯についてはリセットしてということで、きょうの開催ということになりました」

連休明けの審査会では、野党側が求める国民投票のCM規制の議論から始めることで、与党側は一定の配慮を見せた形です。自民党としては、憲法審査会で「自衛隊明記」などの条文案を示す自由討議を開催できるかが最大の焦点です。しかし、憲法改正

の手続きである国民投票法の改正案の議論の入り口に立ったというのが現状です。国会の会期はあと2カ月で、自民党からは「このまま野党ペースでは何も前に進まない」と焦りの声も始めている。

衆議院憲法審査会 今国会で初開催

NNN2019年4月25日 11:56

憲法改正などについて話し合う衆議院憲法審査会が、25日、今の国会で初めて開かれた。

全文を読む

憲法改正などについて話し合う衆議院憲法審査会が、25日、今の国会で初めて開かれた。

衆議院の憲法審査会をめぐるのは、自民党が憲法改正の議論を積極的に行おうとしたのに野党側が反発し、開かれていなかった。ただ、24日になって自民党側がこれまでの姿勢を陳謝したことなどを受け、25日、今の国会で初めて、野党側も出席して審査会が開かれた。

そして、来月9日に憲法改正の是非を問う国民投票の前に放送できるCMの規制をテーマに、民放連(=日本民間放送連盟)から意見聴取を行うことを決めた。

与党側は、意見聴取の後に、継続審議となっている投票をやすくするための国民投票法改正案について質疑と採決を提案した。野党側は慎重な審議が必要と反発していて、立場の隔たりが改めて浮き彫りになっている。

衆議院憲法審査会 民放連から聴取へ ようやく開催...先行き不透明

FNN2019年4月25日 木曜 午後0:52



今の国会で初めてとなる、衆議院の憲法審査会が開催された。テレビ広告の規制をめぐる、5月に審議を行うことが決まったが、先行きは不透明。

憲法審査会をめぐるのは、審議を拒否してきた立憲民主党などに対し、与党側がこれまでの運営を陳謝したため、今の国会で初めて開催された。

審査会では、国民投票の実施にともなうテレビ広告の規制をめぐる、5月9日に民放連(日本民間放送連盟)から意見を聴取することが議決された。

与党側は、これをきっかけに、憲法改正の手続きを定める国民投票法改正案の審議と採決を行いたい考えだが、野党側は、有識者から意見を聞くことなどを求めている、審議がどこまで進むかは不透明。

しんぶん赤旗 2019年4月25日(木)

参院1人区「本気の共闘を」 小池書記局長、福山・平野両氏と

討論



(写真) 発言する小池書記

局長(左)と(右へ)平野、福山の各氏=24日、東京都千代田区

日本共産党の小池晃書記局長は24日、東京都内で開かれた「直撃!ニッポン塾」(篠原文也塾長)のパネル討論会に出席し、立憲民主党の福山哲郎幹事長、国民民主党の平野博文幹事長と、大企業の役員など、各界からの参加者の前で、参院選での市民と野党の共闘などについて議論しました。

冒頭発言で小池氏は、衆院沖縄3区補選で、自民党候補が米軍辺野古新基地建設推進を明確に掲げるも、屋良朝博氏が勝利したとして、『『とどめの審判』だ。日本政府は、米国政府に普天間基地撤去を求める立場に立つべきだ』と指摘。衆院大阪12区補選での宮本岳志氏の大健闘について、「今後の市民と野党の共闘の発展にとって貴重な財産をつくった」と語り、「自民党を二つの補選で敗北に追い込んだインパクトは大きい」と語りました。

その上で小池氏は、参院選にむけて「自公と補完勢力を少数に追い込むことができるかどうかは、32ある1人区で野党が候補者を急いで一本化し、『本気の共闘』を実現できるかどうかにかかっている」と強調。立憲民主党の枝野幸男代表から、参院選にむけた党首会談がよびかけられたことに触れ、「1人区での野党統一候補の擁立を前にすすめたい」と表明しました。

福山氏は、「参院選1人区では調整して一本化していきたい。衆院選小選挙区も一本化にむけて準備していきたいというのが立ち位置だ」と表明。平野氏は、「32の(1人区で)選挙区調整が大きなカギになってくる。違いを認め合いながらも、野党間で連携し、政策協議しながらたたかうことが急務の課題だ」と語りました。

篠原氏から、安倍政権打倒後の対応について問われて、小池氏は「安倍政権を倒すためにも、野党のたたかう旗印となる共通政策を確認して、たたかっていくことがどうしても必要だ。政権構想についても前向きな合意をつくっていきたい」と述べました。

野党6党派 参院選に向けて政策協議

NHK2019年4月25日 13時21分



夏の参議院選挙での連携を目指して、野党6党派の政策責任者は、アベノミクスに代わる経済政策など、共通政策の取りまとめに向け協議していく方針を確認しました。

夏の参議院選挙に向けて、立憲民主党など野党6党派と安全保障関連法に反対する市民団体は、野党連携を目指して、それぞれ共通政策の検討を進めています。

野党6党派の政策責任者は、25日、国会内で会談し、「共通政策として、アベノミクスに代わる経済政策を打ち出すべきだ」といった意見が出され、市民団体の意見も聞きながら、協議していく方針を確認しました。

立憲民主党の逢坂政務調査会長は、記者団に、「候補者調整も大事だが、政策面も大事だ。共通認識を持てたので、さらに議論していきたい」と述べました。

衆院に天下り調査要請＝5野党

時事通信 2019年04月25日 20時21分



大島理森衆院議長（中央左）に要請書を

提出する立憲民主党の辻元清美国対委員長（同右）ら＝25日午後、国会内

立憲民主、国民民主、共産、自由、社民各党の国対委員長は25日、国会内で大島理森衆院議長と会い、国家公務員の天下りの実態を精査するため、衆院調査局長による予備的調査を行うよう求める要請書を提出した。大島氏は「国会の活性化に資する」と前向きに検討する姿勢を示した。

JNN4月25日17時18分

野党6党派、国家公務員“再就職”予備的調査を衆院議長に申し入れ

野党6党派は、国家公務員の再就職の状況について委員会審議のための事前調査にあたる「予備的調査」を行うよう、衆院議長に申し入れました。

立憲民主党など野党6党派は25日、大島衆院議長に対して、「国家公務員の再就職に関する予備的調査」を行うよう、申し入れました。「予備的調査」は、衆院議員40人以上が要請すれば、委員会が審議のための事前調査として、衆議院に対して調査を命じることができる制度です。強制力はありませんが、調査の要請を受けた衆議院が各省庁に対して資料提出などを求めることができます。

「予備的調査」の要請は、2010年に当時野党だった自民党が行って以来およそ9年ぶり、大島議長は「国会の活性化に資する」と応じたということです。

「随時ですね、この予備的調査を活用した様々な実態解明に資するような調査もやっていきたい」（立憲民主党 辻元清美 国対委員長）

野党側は、今後も社会保障など様々なテーマで、この「予備的調査」を衆議院に求めていく考えです。

衆院沖縄3区補選で当選 屋良氏が初登院

NHK2019年4月25日 12時13分



衆議院沖縄3区の補欠選挙で当選した屋良朝博衆議院議員は25日、国会に初登院しました。

屋良朝博衆議院議員は今年21日に投票が行われた衆議院沖縄3区の補欠選挙で、無所属で立候補し、野党側の支援を受けて、自民党の新人を破って初当選しました。

自由党に所属する屋良氏は25日午前、国会に初登院し、衆議院の職員から胸に議員バッジをつけてもらいました。

屋良氏は記者団に対し、「地元の多くの方々の負託や期待を背負って、これから頑張っていくという気持ちを新たにしました。アメリカ軍普天間基地の問題は『名護市辺野古への移設が唯一の解決策』ということはありません。辺野古のきれいな海を埋め立てる必要のない解決策は必ずある」と述べました。

屋良朝博氏が初登院 国民会派入り

琉球新報 2019年4月25日 10:53



国会に初登院した屋良朝博氏＝25日午前、国会内

国会内

【東京】21日投開票された衆院沖縄3区補選で初当選した屋良朝博氏（自由）が25日午前、初登院した。屋良氏は「沖縄の問題は、この国が抱える病理の一つが症状として吹き出したものだ。問題をしっかり追及していきたい」と意気込みを語った。

屋良氏は衆院会派「国民民主党・無所属クラブ」に入り、衆院環境委員会に所属する。【琉球新報電子版】

初当選した屋良朝博衆議院議員が登院 普天間飛行場返還と辺野古の新基地建設 解決に意欲

沖縄タイムス 2019年4月25日 10:45

【東京】衆院沖縄3区補欠選挙で初当選を果たした屋良朝博衆議院議員（自由）が25日午前、国会に初登院した。



国会に初登院し、ポーズをとる屋良朝博衆議院議員

議員＝25日、国会議事堂前

スーツ姿で正門から国会に足を踏み入れた屋良氏は「いよいよたどり着いた。県民の付託と期待を裏切ることのないように頑張りたい」と抱負。米軍普天間飛行場の返還と名護市辺野古の新基地建設問題に関しては「今のところ『木』を議論しているので、『森』の議論をしていきたい」と解決へ意欲を示した。

衆院会派「国民民主党・無所属クラブ」で活動する。委員会は環境委員会に決まった。

屋良氏は午後の衆院本会議で新人議員として紹介される予定。

「普天間の状況を一日でも早く解決する」 屋良朝博氏に当選証書

琉球新報 2019年4月25日 10:29



当選証書を受け取り、県選管の当山尚

幸委員長と握手を交わす屋良朝博氏（左）＝24日、県庁

衆院沖縄3区補欠選挙で初当選を果たした屋良朝博氏への当選証書付与式が24日、県庁で行われた。県選挙管理委員会の当山尚幸委員長から当選証書を手渡された屋良氏は「普天間の状況を一日でも早く解決しないとイケない。辺野古が（普天間の）解決策ではないと一生懸命訴え、国会で認識を広げていきたい。解決の道筋を導き出していきたい」と抱負を述べた。

屋良氏は選挙戦で、辺野古沿岸部を埋め立てて新基地を建設しなくても海兵隊の運用を変えることで普天間の閉鎖は可能になると訴えた。

24日、記者団に対し、米軍普天間飛行場を28米会計年度（27年10月～28年9月）まで使用するとして米海兵隊の2019年航空計画を「特に注目している」と強調。「辺野古の地盤が緩いことがワシントンで広がり、普天間問題への認識が若干変化してきているのではないかと推測した。その上で、米國務省や米国防総省、米軍、上下両院議員、シンクタンクなどを訪ね、担当者や専門家らに会って直接確認するため、近く訪米する意向を示した。

また貧困問題を解決するため県民所得の向上に取り組むと強調した。屋良氏は25日に国会に初登院する。

岡田克也氏、枝野氏に参院選目標減を進言「現実厳しい」

朝日新聞デジタル 2019年4月25日 16時57分



岡田克也元外相

立憲会派・岡田克也元外相（発言録）

（23日に立憲の枝野幸男代表と会談した際に）私からは、参院選の候補者一本化も重要だけれども、候補者が決まっても、

まだ地元の態勢がきちんと出来ていなかったり、そもそも勝てるのかという候補者も散見されたりするので、もう一度見直しをして、1人区は最低11、できれば20ぐらいを目標に据えて、集中的に資源を投入すべきだと申し上げた。（以前は目標を22としていたが）現実が厳しいのでちょっと減らした。顔ぶれも決まってきて、決まり方も含めて見ていると、相当厳しいなと思っている。場合によっては候補者の差し替えも含めて、考えないといけない。（25日、記者会見で）

立憲・枝野氏、自由・小沢氏 次期衆院選に向け会談

産経新聞 2019.4.25 23:24

立憲民主党の枝野幸男代表は25日、国会内で自由党の小沢一郎代表と会談し、次期衆院選の選挙区での野党候補一本化に向けて協議していくことで一致した。夏の参院選改選1人区での候補者調整を加速させることも確認した。小沢氏は参院選比例代表で主要野党勢力の候補者名簿を一本化する構想を提案したが、枝野氏は「各党それぞれの事情があり、なかなか難しい」と述べた。

立民と自由 衆院小選挙区でも候補者調整加速へ 衆参同日見据え

NHK2019年4月25日 19時19分



立憲民主党の枝野代表と自由党の小沢代表が会談し、夏の参議院選挙に合わせた「衆参同日選挙」の可能性もあるとして、衆議院選挙の小選挙区でも候補者調整を加速させることで一致しました。

立憲民主党の枝野代表と自由党の小沢代表は25日、国会内で会談しました。

そして、夏の参議院選挙に合わせた、「衆参同日選挙」の可能性もあるとして、参議院選挙の1人区に加え、衆議院選挙の小選挙区でも候補者調整を加速させることで一致しました。

一方、会談で、小沢氏は安倍政権に対抗するため、野党第1党の立憲民主党を中心に、野党勢力の結集を求めたのに対し、枝野氏は「各党の事情があり難しいが、野党の獲得議席を最大化させたい」と述べました。

また小沢氏は、参議院選挙と衆議院選挙の比例代表で、野党の統一名簿を作成すべきだという考えを伝えたのに対し、枝野氏は「提案は受け止める」と述べるにとどまりました。

国民民主党と自由党の合流合併 玉木代表 所属議員に諮る考え

NHK2019年4月25日 18時48分



国民民主党と自由党の合流合併をめぐる両党の党首が会談しました。国民民主党の玉木代表としては、25日夜、党所属の国会議員に諮り、了承が得られれば改めて党首会談を行って、合流合併で合意したい考えです。

国民民主党の玉木代表と自由党の小沢代表は、両党の合流合併も視野に、連携強化の在り方を協議していて、今月中に結論を出すことで合意しています。

玉木氏は24日、地方組織の代表らを集めた会議で自由党との合流合併に向けた協議に入りたいという意向を明らかにし、25日午前9時から3時間半にわたって小沢氏との党首会談を行いました。

党首会談で玉木氏は、24日の会議で、地方組織からは自由党との連携強化に前向きな意見が相次いだ一方、岩手県の組織からは慎重な意見が出されたことを報告しました。

また会談では、夏の参議院選挙の岩手選挙区で野党側が擁立する候補者の扱いをめぐる意見が交わされました。

玉木氏としては25日夜、党所属の国会議員を対象にした会合で諮り、了承が得られれば改めて小沢氏と党首会談を行って、合流合併で合意したい考えです。

自由 小沢代表「待機して連絡待つ」

自由党の小沢代表は、記者団に対し、「玉木氏からきのうの報告を受けた。参議院岩手選挙区の話は特別決まったことはない」と述べました。

そのうえで小沢氏は「きょう中に結論は出そうか」という質問に対し、「待機して、連絡を待つということだ」と述べました。

国民 大塚代表代行「野党が大きくまとまるため努力を」

国民民主党の大塚代表代行は、記者会見で、『衆参ダブル選挙』の可能性は相当高いと見るべきで、こういう状況だからこそ、野党が、それぞれの党の利害や得失を考えているようでは、国民に責任を果たせない。野党が大きくまとまるために各党とも努力し、党を運営していくべきだ」と述べました。

希望 松沢代表「重要なのは政策や理念の一致」

希望の党の松沢代表は、記者会見で、「より大きな器を作ること、選挙や国会対応で重要な視点だが、重要なのは政策や理念の一致だ。『選挙に勝てないから、大きな器で一緒になろう』というのであれば、選挙が終われば、化けの皮が剥がれ、重要な政策の議論になると、また、党が割れてしまう」と述べました。

野田前首相「全体にマイナスの影響出ないこと願う」

衆議院の会派、「社会保障を立て直す国民会議」の代表を務める野田前総理大臣は、記者会見で、「自分たちの勢力拡大的なことしか考えていないように見える。参議院選挙では、野党第1党の立憲民主党を軸にみんなで協力して戦う流れにしていかなければいけないので、全体にマイナスの影響が出ないことを願っている」と述べました。

国民民主、自由との合流を了承＝参院岩手で再調整へ

時事通信 2019年04月26日01時34分

国民民主党の玉木雄一郎代表は25日、党本部で自由党の小沢一郎代表と会談し、参院選岩手選挙区の対応について、国民、共産、自由、社民4党で再調整する方針で一致した。これを受け、国民は両院議員懇談会を開催。26日未明まで協議を続けた結果、自由との合流方針を了承した。

岩手選挙区をめぐるのは、自由党主導で野党統一候補が決まったことに国民の岩手県連が反発。同県連所属の階猛衆院議員（岩手1区）は24日の両院議員懇談会で「この問題に決着がつかなければ先に進むべきでない」と主張していた。

国民執行部は、自由との合流を「野党連携の第一歩」と位置付け、立憲民主党を含む野党結集につなげたい考え。だが、立憲側には旧民主党を割って出た小沢氏への警戒感が今も強い。

立憲の枝野幸男代表は25日、小沢氏と国会内で会談し、衆参同日選を視野に候補者一本化を進める必要があるとの認識で一致。小沢氏は野党再編を念頭に「枝野代表に旗を振ってほしい」と促したが、枝野氏は「各党の事情があるので難しい」と難色を示した。

無所属の野田佳彦前首相は同日の記者会見で、国民、自由両党の合流について「野党第1党が理解しているなら（再編への）一里塚だが、とても理解しているとは思えない」との認識を示した。

国民民主党と自由党、合併で合意

読売新聞 2019/4/26

国民民主党の玉木代表と自由党の小沢共同代表は26日未明、両党の合併合意書に署名した。合併の方式は、国民を存続政党とし、自由は解散する。

玉木氏は署名後の記者会見で「より多くの政党に幅広い結集を呼びかけていきたい」と語った。

国民民主党、自由党と合併で正式合意 自由は解散

毎日新聞 2019年4月26日02時41分(最終更新 4月26日04時52分)



国民民主党の両院議員懇談会冒頭、あい

さつする玉木雄一郎代表（奥右から2人目）＝東京都千代田区で2019年4月25日午後6時33分、喜屋武真之介撮影

国民民主党は26日未明、両院議員総会を党本部で開き、自由党との合併を賛成多数で了承した。これを受けて国民の玉木雄一郎代表と自由の小沢一郎共同代表が同本部で会談。自由党を解散させて国民民主党と合併することで正式合意した。

その後、両氏はそろって記者会見した。玉木氏は「野党の分断、分散の歴史を統合と結集の新しい時代にしたい」と合併の意義を強調。小沢氏も同調し、党内に報告した上で合併手続きに入る考

えを示した。

25日夜に始まった国民民主党の両院議員懇談会は、懸案だった参院選挙区（改選数1）の野党統一候補の見直しを巡って紛糾したが、日付をまたいで両院議員総会にこぎ着けた。【遠藤修平】

国民民主、未明の両院総会で自由党との合併了承

産経新聞 2019.4.26 01:19

国民民主党は26日未明、自由党との合併の可否を諮る両院議員総会を党本部で開き、所属議員の了承を得た。同党の玉木雄一郎、自由党の小沢一郎両代表による合意書への調印を経て、自由党は同日にも総務省に解散を届け出る。不参加を表明した山本太郎共同代表を除く衆参6人が国民民主党に加わる。合併に伴う党名変更は行わず、党代表は引き続き玉木氏が務める。

総会に先立って開かれた両院議員懇談会は、合併への慎重論などが相次ぎ、25日夜から日付をまたいで6時間以上続いた。自由党側はすでに小沢氏に対応を一任することを決めていた。

山本氏を除く両党の議員数を合算すると衆院40人、参院24人の計64人で、79人の立憲民主党に次ぐ野党第2党となる。合併に反発し国民民主党側から離党者が出る可能性もあるが、最多でも数人規模の見通しだ。

国由合併 党首が合意も国民民主側の了承遅延 「決められない政治」再び

産経新聞 2019.4.26 00:49

国民民主党の玉木雄一郎、自由党の小沢一郎両代表が25日、両党の合併に合意した。合意書への調印を経て自由党は近く総務省に解散を届け出る。国民民主党は同日、了承のための両院議員懇談会を開いたが、反発の声もあり26日未明にまで及んだ。

自由党は、不参加を表明した山本太郎共同代表を除く衆参6人が国民民主党に加わる。合併に伴う党名変更は行わず、党代表は引き続き玉木氏が務める。

山本氏を除く両党の議員数を合算すると衆院40人、参院24人の計64人で、79人の立憲民主党に次ぐ野党第2党となる。合併に反発する国民民主党側から離党者が出る可能性もあるが、最大でも数人規模の見通しだ。

新執行部人事では小沢氏の処遇が焦点となる。要職に起用すれば反発を招く可能性があり、玉木氏は党内情勢を踏まえ慎重に判断する。党関係者は「少なくとも小沢氏の幹事長起用はない」との見通しを示した。

玉木氏は合併後、野田佳彦前首相が率いる衆院会派との合流などを視野に旧民進党勢力の糾合を図る考えだが、成否は見通せない。両党は合併の期限を今月末としていた。

◇

自由党との合併構想をめぐり25日に開かれた国民民主党の両院議員懇談会は、合併慎重論や玉木雄一郎代表の交渉手法への不満が噴出し、深夜までずれ込んだ。執行部が採決に持ち込もうとするたびに反論が起き、連続と続く「決められない政治」の体質を印象づけた。

玉木氏と自由党の小沢一郎代表は25日、3時間以上に及ぶ詰めめの協議に臨んだ。時間を割いたのは参院選挙区（改選数1）の候補者調整だった。

国民民主党の階（しな）猛（たけし）憲法調査会長（党岩手県連代表代行）は、共産、自由、社民3党の地元組織が内定した人選に反発し、元衆院議員の黄川田徹元復興副大臣（65）を推している。

譲歩すれば合併慎重派の階氏が離党しかねないと踏む玉木氏は、小沢氏に重ねて再調整を求め、会談後の両院議員懇で胸を張った。

「黄川田氏でいかせてほしいと申し上げた」

党内手続きの最終局面で党首が語る言葉としては、あまりに高揚感に欠ける。

政党の合併交渉では、主要政策の見解統一などが焦点となるケースが多い。

旧民主党に旧維新の党が合流した平成28年3月の旧民進党結成の際は、旧維新側が「統治機構改革」などを綱領に掲げるよう求め、自らの綱領を踏襲したい旧民主側と綱引きになった。

旧維新の党を結成した旧日本維新の会、旧結いの党の合流では、「維新」を党名に盛り込むことは是非や原発再稼働についてのすり合わせに時間を費やした。

岩手選挙区問題を重視したのは、離党者を出さずに合併を成就させたいという玉木氏の慎重さゆえだが、その思いが党所属議員に響いているとは言いがたい。

階氏は両院懇談会で『『大きな固まり』につながるのか。納得いく回答が得られていない』と合併慎重論を唱え、「採決するならば、まだまだ議論させていただく」と語気を強めた。

足立信也参院議員は、小沢氏との会談結果を口頭で報告した玉木氏に「詰めが甘い。合意事項の紙が必要だ」と不満をぶちまけ、小沢氏に近い小宮山泰子総務副会長は「他党の解党に関する文書を作ることはできない」と反発した。

混迷する議事に、玉木氏は懇願するように訴えた。

「しっかりとまとまる姿を見せたい。過去にこだわらず未来のために…」

その訴えとは裏腹に、旧民主党時代から続く「バラバラ感」が会場を覆い尽くしていた。（松本学）

国民 自由との合併を賛成多数で了承 野党勢力結集をNHK4月26日1時33分



国民民主党は、25日夜から26日未明にかけて、党所属のすべての国会議員を対象にした会合を開き、自由党との合併を賛成多数で了承しました。玉木代表と自由党の小沢代表は、合意文書に署名し、さらなる野党勢力の結集を追求していく方針を示しました。自由党との連携強化をめぐって、国民民主党は、25日午後6時

半から 27 日午前 1 時すぎにかけて、7 時間弱にわたって、党所属のすべての国会議員を対象とした会合を開いて、協議しました。会合は非公開で行われ、出席した議員によりますと、安倍政権との対立軸を明確にし政治の現状を打破するには野党勢力の結集が必要であり、自由党との合併を実現したいとの玉木代表の方針を支持する意見が多く出された一方、現時点での合併は納得できず先送りすべきだとの意見も出されました。

話し合いは休憩を挟みながら断続的に行われ難航しましたが、最終的に、自由党と合併するという方針は賛成多数で了承されました。

これを受けて、玉木氏と小沢氏が会談し、両党が合併して、党名を国民民主党とすること、国民民主党の基本理念や基本政策を継承すること、そして、より多くの議員や政党などに幅広い結集を呼びかけるとした合意文書に署名しました。

このあと、両氏は、そろって、記者会見し、玉木氏は、「平成から令和に変わるが、野党の分断と分散の歴史を統合と結集の新しい時代にしていきたい。その第一歩として両党が合併したが、さらに大きな塊を作る努力をしていく」と述べました。

小沢氏は、「立憲民主党の枝野代表が決断し、野党すべてに声をかけて、結集を図るのがベストだと思っており、最終的にそういうことでまとまればいい」と述べました。

国民 階氏「合流には反対」

国民民主党の階憲法調査会長は、記者団に対し、「大きな塊を作ることに、むしろマイナスになるという懸念がある。過去に政策の違いから分裂したことを踏まえると、政策や理念が本当に一致するのかという問題もあり、合流には反対だ」と述べました。

そのうえで、今後の対応について、記者団が、「離党も選択肢か」と質問したのに対し、階氏は、「今の段階で予断を与えてはいけないので、コメントは差し控えるが、仲間の意見を聞いたうえで、最終的な結論を出したい」と述べました。

国民民主党と自由党 合流で正式合意

NNN2019 年 4 月 26 日 04:49



国民民主党の玉木代表と自由党の小沢代表は 26 日未明、党首会談を行い、党を合流させることで正式合意した。今後、自由党が解党し、小沢氏をはじめほとんどの所属議員が国民民主党に合流するという。

国民民主党は自由党との合流構想について、25 日夕方から 6 時間半に及ぶ会議を行った。会議は参議院岩手選挙区の野党統一候補の調整をめぐる紛糾したが、26 日未明、賛成多数で合流の方針を了承した。

その後、玉木代表は自由党の小沢代表と党首会談を行い、国民民主党と自由党が合流することで正式合意した。今後、自由党が解党し、小沢氏をはじめほとんどの所属議員が国民民主党に合流す

るという。

国民民主党・玉木代表「平成から令和にまもなく変わりますけれども、野党の分断・分散の歴史をぜひ統合と結集の新しい時代にしていきたい」

玉木氏はこのように述べ、合流を「野党連携の第一歩」としたい考え。しかし、野田前首相が「自分たちの勢力拡大のことしか考えていないように見える」と批判的な見方を示しているほか、党内には依然、合流を批判し、離党を模索する動きもあり、結束が図れるかどうかは不透明。

小泉純一郎氏「政治の世界はまさかがある」 衆院解散に言及 産経新聞 2019.4.25 22:25

小泉純一郎元首相は 25 日夜、東京都内の日本料理店で山崎拓元自民党副総裁らと会食した。出席者によると、小泉氏は「政治の世界はまさかがあるから、その心構えをしていないといけない」と衆院解散の可能性について言及し、夏の参院選については「野党が一本化したら、自民党は負ける」と持論を展開したという。

会食には小泉、山崎両氏のほか自民党の中谷元（げん）・元防衛相、武部勤元同党幹事長も同席した。郵政民営化など小泉政権時代の出来事なども話題に上がった。

自民派閥 「衆院選に備え準備を」「何を問うかが大事」

NHK2019 年 4 月 25 日 15 時 57 分



消費税率の引き上げをめぐる自民党幹部の発言を踏まえ、派閥の会合では、衆議院の解散・総選挙について、「発言で右往左往せず、いつあってもいいように準備してほしい」といった意見が出された一方、「解散した場合、国民に何を問うのが大事だ」といった指摘も出されました。

10 月の消費税率の引き上げをめぐる、自民党の萩生田幹事長代行は、先週、景気の動向次第では延期もあり得るという認識を示すとともに、「増税をやめるなら、国民の信を問うことになる」と指摘しました。

25 日の自民党の派閥の会合では、伊吹元衆議院議長が、「衆議院選挙は、したければいつでもすればいいが、今やれば若い議員にとっては難しいことになるのではないかと危惧している。誰かの発言で右往左往せず、いつ解散があってもいいように準備してほしい」と呼びかけました。



また、額賀元財務大臣は、「衆議院議員は、いまこそ常在戦場で、夏の参議院選挙をみずからの選挙だと思って取り組むことで、い

つあるか分からない衆議院選挙に結び付く。覚悟を決めてやったほうがいい」と述べました。



一方、石破元幹事長は、「萩生田氏の発言が波紋を呼んでいるが、仮に信を問うことになるなら、何を国民に問うのが大事だ」と指摘しました。

JNN4月25日18時31分

村上元行革相、消費税増税延期論議「危機感足りない」

村上元行革担当大臣は、TBSテレビのCS番組の収録で、日本の財政が「出血多量の危機状態」にあるとして、ここにきてくすぶる消費税増税の先送り論議について「危機感が足りない」と指摘しました。

「(国と地方の借金)は1000兆円で、1人あたり871万円。社会保障費が減らされる方向にない、傷口がひらいていく。ということは出血が止まらない。それなのに、また延期するということは、国全体が出血多量の危機にあるのに、萩生田さんは何を考えているのかなというのが率直な気持ち」(村上誠一郎 元行革担当相)

村上氏はこのように述べ、ここにきて取りざたされる10月の消費税増税の先送り論議について「危機感が足りない」と指摘しました。その上で、「このままでは次の世代に大きな負担を残すことになってしまう」と強調しました。

改元に合わせイメージ戦略＝自民

時事通信 2019年04月25日15時57分

自民党は25日、元号が「令和」に変わる5月1日から、党のイメージ向上を図るためのプロジェクトを展開すると発表した。夏の参院選をにらみ、特に若い世代をターゲットに、インターネット上に新たなサイトやインスタグラムを開設。安倍晋三首相(党総裁)と10代の若者たちが共演する動画の掲載などを予定している。

人気ゲーム「ファイナルファンタジー(FF)」シリーズのデザインなどで知られるイラストレーターの天野喜孝氏も屋外広告などで参画する。企画した甘利明選対委員長は「自民党のリブランディング(ブランド再構築)だ」と話している。

【政界徒然草】大阪12区補選で敗退 自民大阪府連は「解体的出直し」必要

産経新聞 2019.4.26 01:00

21日の投開票をもって1カ月にわたった平成最後の統一地方選が幕を閉じた。もっとも注目を集めた衆院大阪12区補欠選挙は、自民党の完敗に終わった。衆院沖縄3区補選とともに夏の参院選を占う試金石ともいわれたが、7日投開票の大阪府知事・市長のダブル選に続く「負の連鎖」を止めることはできなかった。

自民党府連は候補者選定で迷走するなど明確な戦略を打ち出せず「解体的出直しが必要だ」(現職関係)と厳しい批判にさらされている。

ダブル選から迷走

大阪12区補選は自民党の北川知克元環境副大臣の死去に伴うもので、知克のおいでで自民新人の北川晋平氏＝公明推薦＝は「甲い合戦」をアピールした。しかし、結果は日本維新の会がダブル選の勢いを維持し、維新新人、藤田文武氏の圧勝で終わった。

自民党が敗れた最大の理由は、自らの支持層が切り崩されたことにある。

ダブル選では、自民党推薦候補は公明党府本部が推薦、国民民主党府連も支持、立憲民主党府連と共産党も自主支援を打ち出した。単純に各党の票を積み上げれば大差で勝てるはずだった。

しかし、維新側は「維新vs反維新」の構図を逆手に取り、与野党相乗りを「野合」と激しく批判した。特に理念も政策も相反する自民、共産両党の「自共共闘」をやり玉に挙げた。

府連幹部は「勝手に共産党に応援された。抱きつき作戦だ」とぼやくが、都構想を問うた平成27年の住民投票では、自民党の参院議員が共産党幹部と同党の街宣車で演説する「自共共闘」が保守系支持者に衝撃を与えた。

今回のダブル選ではそうしたあからさまな「自共共闘」はなかったものの、共産の自主支援の打ち出しにインターネット上では「自共共闘」の文字が躍った。

焦った府連は「共産党とは一切の関係はありません」とホームページで釈明したが、火消しに躍起になる姿はかえって府連の場当たり的な対応を際立たせ、結果的に自民支持層の半数が維新に流れた。

維新は「一軍」府連は「二軍」

ダブル選と補選の連勝で大阪は「維新一強」体制となった。しかし、維新の母体である地域政党「大阪維新の会」はそもそも自民党府連と「同根」だ。

維新の創設者の橋下徹前代表が大阪府知事だった21年4月、府政改革の姿勢に共鳴する松井一郎大阪市長ら当時の自民党若手府議ら6人が府議会の新会派「自民党・維新の会」を結成したのが出発点だ。

府連はその後、自力で支持を広げることができず、大阪で自民の地盤沈下は進んだ。自民所属の国会議員は「言葉は悪いが、『一軍』が維新に行き、『二軍』が府連」と揶揄(やゆ)する。

看板政策「大阪都構想」を訴えて突き進む維新を尻目に、自民党府連はダブル選の候補者選定で迷走。府知事選で俳優の辰巳琢郎氏の擁立を目指したが、党本部に説得を泣きついて党幹部をあきれさせた。

市長選に擁立した元大阪市議の柳本顕(あきら)氏は夏の参院選で自民の公認を得ていたが、それを返上して臨んだ。推薦した公明党府本部の幹部は「参院選に出れば、相当高い確率で当選していたはずだった」と悔やむ。自民党は補選直後、参院選大阪選挙区(改選定数4)に2人目の公認候補を擁立しない方針を決めた。現職の太田房江氏と柳本氏の2人を公認していたが、ダブル選と補選の敗北続きで2人擁立による共倒れを懸念したためだ。

「大阪の自民はどうにもならん。みんな好き勝手なことばかりやっている」

選挙後、府連幹部さえも自虐的にそう語り、自力での再生は望めそうにない。

ただし、ダブル選と補選で首相官邸の動きが鈍かったことも敗戦に影響した。安倍晋三首相（自民党総裁）が宿願とする憲法改正には維新の協力が欠かせないことや、菅義偉（すが・よしひで）官房長官と松井氏の親交が深いことが背景にある。

府連は「官邸は何もしてくれなかった」と不満を漏らす。党選対関係者は「官邸が協力してくれなかったとか、共産党に抱きつかれたとか、府連は人のせいばかりにする。自分たちの力が足りないという反省はしない」と突き放した。

「キャプテンがいらないから打順も決められない。ポジションを固めてくれたらいいけどシートロックしても顔にぶつかっちゃう」

党幹部はリーダー不在の府連の現状を野球に例え、こう説明した。

補選後、永田町には衆参同日選を想定する「ダブル風」がまた吹き始めた。このままでは大阪は壊滅的な敗北を喫しかねない。今回の負けを「地域特有の事情」と予防線を張る向きもあるが、府連は自力での再生を目指すよりほかはない。

（政治部 長嶋雅子）

拉致・米軍再編で連携確認へ＝菅官房長官、来月訪米を発表

時事通信 2019年04月25日 12時14分

菅義偉官房長官は25日の記者会見で、5月9～12日の日程で米国を訪問すると正式に発表した。菅氏は「拉致問題の早期解決に向けて擦り合わせを行うとともに、沖縄の基地負担軽減に直結する米軍再編の着実な実施を確認したい」と語った。

自身が不在中の危機管理については、官房副長官が職務代行すると説明した。訪米中はワシントンでペンス副大統領らとの会談を調整している。ニューヨークでは国連本部で開催される拉致問題に関するシンポジウムに出席する。

しんぶん赤旗 2019年4月25日(木)

F35 さらに値上げ 米メディア報道 日本も導入進める

【ワシントン＝池田晋】米国の複数のメディアは23日までに、日本の自衛隊も導入を進めている最新鋭ステルス戦闘機F35について、調査研究・取得コスト総額のさらなる値上がりを国防総省が予想していると報じた。

国防総省は先週、主要な取得プロジェクトの費用査定に関する報告書を議会に提出。最新の試算結果を示しています。

それによると、同機の取得コストは220億ドル（5・5%）上昇し、総額が4284億ドル（約48兆円）になると試算。また、60年間以上に及ぶ、取得後の運用・維持費用は730億～1兆1960億ドルに膨らむ可能性があるともしています。

値上がりの理由は、開発の遅れや人件・材料費の高騰などではなく、「ブロック4」と呼ばれる仕様のソフトウェア搭載を初めて総額費用に反映させたためだと説明しています。

米軍は空軍、海軍、海兵隊の合計で2456機のF35を取得する計画で、遅延と値上がりを繰り返すF35の開発の経緯は「人類史上で最も高価な兵器開発計画」とも呼ばれています。

日米特殊艦船、F35発見に総力＝海自敷設艦と米深海作業船投入―米専門家現場へ

時事通信 2019年04月25日 23時41分



米軍がチャーターした深海活動支援船

「ファン・ゴッホ」＝シンガポールのウルトラ・ディープ・ソリューションズのホームページより

航空自衛隊三沢基地（青森県）の最新鋭ステルス戦闘機F35Aが太平洋に墜落した事故で、海上自衛隊は海底にソナーを設置するなど任務上、秘匿性が高いことで知られる敷設艦「むろと」（全長131メートル、4950トン）を現場海域に投入した。

米軍がチャーターした深海活動支援船「ファン・ゴッホ」（111メートル、9200トン）も24日に沖縄県から出港し、現場海域に向かった。気象条件にもよるが、早ければ週内に到着する。日米防衛当局は特殊な深海作業能力を備える艦船を使い、連携して墜落した機体の発見に総力を挙げる。

F35は9日午後7時27分ごろ、青森県沖の太平洋上でレーダーから消失。搭乗していた細見彰里（ほそみ・あきのり）3等空佐（41）が行方不明になり、懸命の捜索が続いている。当時細見3佐は「訓練中止」を一緒に飛行していた僚機に通告してから約1分後にレーダーから機影が消えた。中止の通信直前まで、現場空域の状況や訓練内容などについて、通常の交信をしていたことが分かっている。

◇海底広域研究船「かいめい」も現場に



海上自衛隊の敷設艦「むろと」＝海上自衛

隊ホームページより

政府関係者によると、文部科学省が所管する海洋研究開発機構の海底広域研究船「かいめい」（全長100メートル、5747トン）も24日午前9時に横須賀（神奈川県）を出港し、25日に現場海域に到着したもようだ。

◇最先端の信号探知能力

「むろと」の普段の主な任務は潜水艦の音を探知する固定式ソナーの海底への設置。潜水艦の運用と密接に関連することから秘匿性が高く、「表舞台」にはめったに出てこない。今回の捜索で

は、墜落機のフライトデータレコーダー（FDR）に取り付けられているビーコンからの救難信号の探知に当たるとみられる。

一方、米海軍によると、「ファン・ゴッホ」には海軍サルベージの専門家チームが乗船。6000メートルの深海でも音響を探知できる「TPL25」と呼ばれる最先端のえい航式信号発見システムも搭載されている。TPL25は昨年12月に高知県沖で起きた米軍給油機と戦闘機の墜落事故で、水深3000メートルからのFDRとみられる信号をキャッチした実績もある。ビーコンの電池は1カ月程度とみられ、時間との闘いにもなる。



青森県沖に墜落したF35戦闘機。機体

番号8705号機＝航空自衛隊提供

◇海底の状況把握も

「かいめい」は音波を発信して海底からの反射音を受信し、跳ね返りの強弱、角度などを分析して海底に機体のような人工物が沈んでいないか搜索する。ソナーや、水深3000メートルまで対応可能な無人探査機（ROV）も備えている。

◇わずかな破片でも機密

現場海域は公海で、他国が回収を試みても日本政府は実力行使して阻止することはできない。日米関係者は「F35の小さな破片1枚でも第三国の手に渡れば、機体の電波吸収素材が詳細に解析される恐れがある」と述べ、中国やロシアの動きを警戒している。

機体が見つかった場合でも、機密性の高い構造があらわになっている可能性もあり、政府関係者は「引き揚げ作業でも厳格な保全措置が講じられる」と話している。（時事通信社編集委員 不動尚史）。

サイバー攻撃に物理的反撃も＝岩屋防衛相

時事通信 2019年04月25日15時59分

岩屋毅防衛相は25日の参院外交防衛委員会で、外国から日本に対するサイバー攻撃への対処について「武力攻撃を排除するために必要な措置を取ることは当然だ。物理的手段を講ずることが排除されているわけではない」と述べ、サイバー空間での反撃だけでなく、相手国に対して戦闘機やミサイルによる反撃も可能だとの見解を示した。

海自艦に好意的報道＝旭日旗、問題視せず＝中国

時事通信 2019年04月25日14時23分



中国山東省青島を訪問した海上自衛隊の護衛艦「すずつき」

＝21日（EPA時事）

【北京時事】25日付の中国共産党機関紙・人民日報系の環球時報は、中国海軍創設70周年を記念する国際観艦式のために山東省青島を訪問した海上自衛隊の護衛艦「すずつき」を好意的に報じた。同艦は、韓国が「旧日本軍を想起する」と批判する自衛艦旗である旭日旗を掲揚したが、対日関係の改善を急ぐ習近平指導部は問題視しなかった。

同紙は24日に一般公開された「すずつき」について、消火施設の機能的な配置などを挙げ、「近代的で実戦的」と高く評価した。また、速射砲の射程を含む装備情報が詳しく表示され、「日本は細かく準備していた」と指摘した。

中国、日本艦公開に長蛇の列 山東省青島で5千人見学

2019/4/25 09:01/4/25 18:23updated 共同通信社



海上自衛隊の護衛艦「すずつき」の前で記念

撮影する中国人観覧者＝24日、中国・青島（共同）

【青島共同】中国海軍は24日、山東省青島での国際観艦式に参加した日本や中国の艦艇を一般公開し、海上自衛隊の護衛艦「すずつき」には観覧希望者が長蛇の列をつくった。この日だけで約5千人が見学したとみられ、ロシア艦艇と並び人気を集めた。自衛隊員らは中国人と記念撮影に応じるなどし交流を深めた。

乗艦する第8護衛隊（長崎県佐世保市）司令の本村信悟1等海佐は「日中両国と、海自と中国海軍の相互理解促進につながればいい」と望んだ。中国人に間断なく記念撮影を求められ、笑顔で応じていた。

また、中国海軍は24日、各国海軍幹部らが参加したシンポジウムを開いた。

中国への対応、日米で割れる 観艦式、米は武官のみ参加

朝日新聞デジタル 富名腰隆＝青島、古城博隆 2019年4月25日14時48分



国際観艦式で披露された055型大

型ミサイル駆逐艦＝23日、山東省青島市沖、富名腰隆撮影



国際観艦式で披露された中国の潜水

艦＝23日、青島市沖、富名腰隆撮影

創設70周年を迎えた中国海軍が、山東省青島市沖の海上で23日に開いた国際観艦式は、日米で対応が分かれた。

国際観艦式は10年前の60周年に続いて2回目となる。習近平（シーチンピン）国家主席が掲げる「世界一流の海洋強国」の実現に向けて、海軍力の増強を内外に誇示した。

雨の中、空母「遼寧」など艦艇32隻と、戦闘機や爆撃機39機が参加。アジア最大級を誇る排水量1万トン級の055型大型ミサイル駆逐艦や攻撃型原子力潜水艦などが初めて公開された。大連で建造中の初の国産空母は参加しなかった。

観艦式には前回の29カ国を上回る61カ国の代表団が招待され、日本、ロシア、インド、韓国など13カ国の艦艇18隻も加わった。招待国を大幅に増やした背景について、張ヨウ・海軍研究員は記者団の取材に「中国の国際協調姿勢を示すものだ」とアピール。習氏は観艦式に先立つ各国代表団との会見で「各国海軍は海洋の平和と秩序を守るため、共に手を携えなければならない」と訴えた。

日本は山村浩海上幕僚長が参加したほか、護衛艦「すずつき」を派遣。幕僚副長の参加にとどめ、艦船を出さなかった前回より対応を格上げした。海自艦船の中国訪問自体も8年ぶりだ。

海自幹部は「交流は日中双方にプラス」と評価する一方で、東シナ海での緊張が続く状況から「中国への警戒を緩められるはずはない」とも分析した。

前回の観艦式で軍幹部や艦船を派遣した米国は、日本とは対照的に中国駐在の武官のみが参加した。台湾や南シナ海で中国との対立が強まっていることが背景にある。張氏は「世界の海洋安定に中米関係は重要だ。我々は対等な関係での米国との協力を望む」と語った。（富名腰隆＝青島、古城博隆）

菅氏訪米時ポンペオ氏と会談調整 5月、異例の厚遇

2019/4/25 18:03 共同通信社



米国のポンペオ国務長官（右）とシャナハン国防長官代行＝ワシントン（AP＝共同）

菅義偉官房長官が5月の米国訪問時に、ポンペオ国務長官、シャナハン国防長官代行と個別に会談する方向で調整に入った。日本政府関係者が25日、明らかにした。北朝鮮による日本人拉致問題や、沖縄の米軍基地負担軽減で連携を強める目的。先に調整を始めたペンス副大統領を含め要人が相次いで会談することになり、米政府としては異例の厚遇になりそうだ。

訪米は5月9～12日の日程で、菅氏は9日に首都ワシントンを訪れ、ペンス氏らと会談。10日にニューヨークへ移り、国連本部で拉致問題に関するシンポジウムに出席し、国際社会に早期解決への協力を訴える。

菅官房長官 5月訪米を発表 ペンス副大統領らと会談へ

日経新聞 2019/4/25 18:00

菅義偉官房長官は25日の記者会見で、5月9～12日に米国を訪問すると発表した。ワシントンでペンス副大統領ら米政府要人と会談するほか、ニューヨークの国連本部で開く拉致問題に関する会合で講演する。首相官邸の危機管理を担う官房長官の外国訪問は異例で、2015年のグアム訪問以来約3年半ぶりとなる。

菅氏は記者会見で「拉致問題相、沖縄基地負担軽減相を兼務する立場からしっかり任務を果たしたい」と述べた。トランプ大統領は2月の北朝鮮の金正恩（キム・ジョンウン）委員長との首脳会談で二度にわたって拉致問題に言及しており、菅氏は米側に一段の協力を求めるとみられる。

国連本部では日本政府が開く拉致問題に関するシンポジウムに出席する。「国際社会に拉致問題の早期解決への協力を呼びかけたい」と意欲を示した。

米軍普天間基地の移設問題を巡っては「沖縄の基地負担軽減に直結する米軍再編の着実な実施を確認したい」と語った。名護市辺野古への基地移設計画は沖縄県側の反対で難航しており、米側と状況を擦り合わせるとみられる。

菅氏が出張中の危機管理体制については政務の官房副長官が代行すると説明した。「内閣法に基づき政務の副長官が在京して対応する運用をこれまででもしている。万全の危機管理体制を確認したうえで訪米したい」と述べた。

官房長官 来月訪米 拉致問題と基地負担軽減の協力確認

NHK2019年4月25日 13時49分



菅官房長官は記者会見で、来月9日からアメリカを訪問し、ペンス副大統領らに、拉致問題の早期解決や沖縄のアメリカ軍基地の負担軽減に向けた協力を求める方向で調整していることを明らかにしました。

この中で菅官房長官は、来月9日から4日間の日程でアメリカを訪問し、ペンス副大統領ら政府要人と会談して、拉致問題の早期解決や沖縄のアメリカ軍基地の負担軽減に向けた協力を求めるほか、日本政府が国連本部で開く拉致問題に関するシンポジウムで講演する方向で調整していることを明らかにしました。

また、記者団からアメリカ訪問中の政府の危機管理について質問されたのに対し、菅官房長官は、「内閣法に基づき、政務の官房副長官が在京して対応する運用をこれまでも行っており、万全の危機管理体制を確認したうえで訪米したい」と述べました。菅官房長官の海外出張は、2015年10月にグアムを訪問して以

来、およそ3年半ぶりとなります。

辺野古建設中止を求め声明 作家の柳広司さんら呼び掛け

2019/4/26 00:33 共同通信社



記者会見する作家の柳広司さん（右

端）ら＝25日午後、東京・永田町

作家の柳広司さんらが25日、東京都内で記者会見を開き、米軍普天間飛行場の名護市辺野古への移設工事中止を求め、「政府は工事を直ちに取りやめ、民意を尊重するため、沖縄県と真摯な協議を開始すべきだ」との声明を出した。今後、賛同者を募るとしている。

呼び掛け人は作家の落合恵子さん、詩人のアーサー・ビナードさんら25人。柳さんは「県民投票の結果を無視し、対話にも応じない政権の対応は異常だ。なぜこんな事態が起きているのか、子どもに聞かれて説明できなかつた。おかしいことは声を上げるのが大人の役割だ」と動機を語った。

声明賛同に関する問い合わせ先は、梓沢和幸弁護士。

普天間、無条件返還＝沖縄知事

時事通信 2019年04月25日 21時35分

沖縄県の玉城デニー知事は25日、東京都内の早稲田大学で講演し、米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古移設について「（同飛行場を）返す代わりに（辺野古の）代替案を示せ、という言い方は非常に理不尽だ。取られたものを返してほしいと言っているだけだ」と述べ、無条件の返還を求めた。

辺野古の今「非民主主義」 玉城沖縄県知事 早大で講演

琉球新報 2019年4月26日 05:00



沖縄の米軍基地の状況に県外の理解を求める

玉城デニー知事＝25日、東京都の早稲田大学

玉城デニー沖縄県知事は25日、東京都の早稲田大学で講演し、沖縄の現状について「非民主主義としか思えない状況が続いている。名護市辺野古の埋め立てと日本の民主主義の現状を重ねてみてほしい」と、国民一人一人が民主主義の在り方を考えてほしいと訴えた。約700人が来場した。

沖縄県北谷町の米兵の女性殺害事件や、3年前の元米兵による女性殺人に言及し「再発防止や綱紀粛正が言われてもまた起こる。同胞の尊い命が失われたのは遺憾だし、激しい憤りを禁じ得ない」

と語気を強めた。小学校や保育園に米軍部品などが落下する事故にも触れ、日本政府による米側への働き掛けが弱いと指摘した。

知事就任から半年が過ぎたことに「仕事の半分が基地問題。突発的に起こる事件事故に初動でメッセージを出さないといけない。安保は沖縄だけではなく、日本全体の問題だということを皆さんに伝えていく仕事も知事に託されている」と振り返った。

もともと本土にあった在沖米海兵隊が沖縄に移った歴史を紹介し、日米安保の負担が沖縄に偏在している現状を「沖縄の基地は強制接収で造られていったことも理解してほしい。日米安保の現実が近くはないが故に見えていない。日米地位協定も本質を不可視化されている。この現実をしっかり受け止めてほしい」と強調した。

県民投票の会代表の元山仁士郎さんも登壇して県民投票の取り組みなどについて話し「周りの人にどう伝えていくのか考えてほしい」とした。

本部港から土砂搬出再開 辺野古埋め立て 市民ら阻止行動

琉球新報 2019年4月26日 05:30



トラックに積んだ埋め立て用土砂が

船に積み込まれるなど搬出作業が行われた本部港塩川地区＝25日午後2時50分ごろ、本部町の本部港塩川地区（小型無人機で撮影）

米軍普天間飛行場の移設に伴う沖縄県名護市辺野古の新基地建設で、沖縄防衛局は25日、本部港塩川地区（沖縄県本部町）からの埋め立て用の土砂の搬出を再開した。土砂を積んだ台船は塩川沖に停泊している。防衛局は27日からの大型連休中は工事を止めるが、5月以降は塩川地区からの搬出を本格化させ、工事の既成事実化を急ぐ構えだ。

同地区は台風で岸壁が破損し使用できない状態だったが、修復工事が完了したため、本部町が業者に対し4月の使用を許可していた。

本部港塩川地区には25日午前7時すぎ、警備員約100人が到着した。同8時35分、工事車両1台が土砂を台船に運び込んだ。新基地建設に反対する市民ら約30人が土砂を積んだ工事車両の前に立ちふさがるなどして抗議。午前中の搬出は車両1台にとどまった。工事車両の進路を空けるように通告していた沖縄防衛局職員らが市民の前に立ちふさがり、その周辺を沖縄県警機動隊が取り囲むようにして市民の抗議行動を制限した。同日は午後5時すぎまでに、車両計24台分の土砂が船に積み込まれた。

本部町は現在、1カ月単位で岸壁使用許可を出している。本部港管理事務所によると5月も4月と同様、辺野古関連の15件を含む計46件の申請が業者から出ており、町は26日にも許可する見込み。

本部港塩川地区から搬出された土砂は辺野古の新基地建設現

場に搬入される予定。

防衛局は 25 日、K 8 護岸の造成と埋め立て区域（2）—1、（2）への土砂投入作業を続けた。名護市安和の琉球セメント棧橋からの土砂搬出はなかった。

新基地建設の土砂搬出 本部港塩川地区の使用を再開

沖縄タイムス 2019 年 4 月 25 日 13:50

沖縄県名護市辺野古の新基地建設を巡り、沖縄防衛局は 25 日、本部町の本部港塩川地区から埋め立て用土砂の搬出を再開した。接岸した台船にダンプカーが土砂を運び入れた。新基地建設に反対する市民約 30 人は搬出を阻止しようと車両前に立ちふさがり、機動隊員や警備員、防衛局職員とのにらみ合いが続いている。



土砂を積んだダンプカーを止めようと車両の前に立ちふさがる市民を取り巻く警備員や沖縄防衛局職員ら＝25 日、本部港塩川地区

防衛局は従来から搬出に使用している名護市安和の琉球セメント棧橋と併せて使うことで埋め立て工事を加速させる狙い。ただ、埋め立て面積は全体の 4 分の 1 にとどまり、残りの大部分を占める大浦湾側では軟弱地盤の問題を抱えている。

塩川地区は昨年 9～10 月の台風の影響で岸壁が破損したため、港の管理権を持つ本部町が使用を制限していた。修復は今年 3 月に完了し、町本部港管理事務所は同 29 日、使用を申請していた業者に許可を出した。

辺野古の護岸着手から 2 年 本部町から土砂の搬出開始 政府、埋め立て加速へ

沖縄タイムス 2019 年 4 月 25 日 07:45

名護市辺野古の新基地建設を巡り、沖縄防衛局は 25 日、本部町塩川地区の岸壁から埋め立て土砂の搬出を開始する。すでに使用している名護市安和の琉球セメント社の棧橋と併せ、大型の運搬船が接岸可能な本部港からの搬出で、埋め立て工事の加速を図る。25 日は、防衛局が辺野古で埋め立て区域を囲うための護岸の整備に着手して 2 年となる。



埋め立てが進む名護市辺野古の沿岸部

＝24 日午前 11 時すぎ（小型無人機で撮影）

防衛局は搬出した土砂を辺野古側の埋め立て区域 2 カ所に投入している。ただ、埋め立て面積は全体の 4 分の 1 にとどまっている。残りの大部分を占める大浦湾側では、軟弱地盤の問題を抱える。国は地盤を改良するため、工事の変更を県に申請し、認め

られなければ建設を進められない状況だ。

防衛局は本部港塩川地区の岸壁と荷さばき施設を使用して土砂の搬出を検討していたが、昨年 9～10 月の台風の影響で岸壁が破損。港の管理権を持つ本部町が修復までの使用を制限した。防衛局は昨年 12 月から名護市安和の棧橋から土砂の搬出を開始し、辺野古に投入した。

本部港の岸壁の修復は今年 3 月に完了し、本部町は港の使用を申請していた 46 社に使用の許可を通知した。辺野古に関するものは 15 社で、4 月 1 日から港を使用できる状態だった。

本部港管理事務所によると 24 日夕、辺野古に関する業者から 25 日に港を使用するとの連絡があった。

しんぶん赤旗 2019 年 4 月 25 日(木)

普天間改修 耐用年数 20 年 防衛省想定 穀田氏「基地の固定化だ」 衆院外務委



（写真）質問する穀田恵二議員＝24 日、

衆院外務委

米軍への「思いやり予算」で行われている普天間基地（沖縄県宜野湾市）の大規模改修工事で、防衛省が長期使用を見込み、20 年もの耐用年数を想定していることが明らかになりました。24 日の衆院外務委員会で日本共産党の穀田恵二議員が、施設改修で 20 年の耐用年数を定めた米国の規則に従って改修事業が行われるとした資料を示し、防衛省が事実上、同事業への規則の適用を認めました。

防衛省は 2016 年以降、沖縄防衛局による同基地の「老朽調査」に基づき 19 施設の改修事業を実施。「老朽調査」の特記仕様書によると、改修事業は基地全体の 6 割強の範囲に及びます。これまでに完了・一部完了した 3 施設の改修には約 6 億 5000 万円もの国民の血税が投じられています。

穀田氏は、米軍が所有する資産ごとに耐用年数を列記した米国防総省の「財務管理規則」には「建築物」の施設改修で 20 年、「構造物」では 15 年の耐用年数を定めていると指摘。特記仕様書には 19 施設の改修計画が「現行の米側基準に従って行われているのではないかと追及しました。

原田憲治防衛副大臣は「（穀田）委員お示しの現行米側基準に従って日本国の法律も加味して計画されている」と認めながらも、「耐用年数がどれくらい延びるか答えるのは困難」と繰り返しました。

穀田氏は「普天間基地の『移設』として辺野古新基地（同県名護市）建設を進める一方、普天間の長期使用を認めている。普天間基地の固定化そのものだ」と糾弾。改修事業の中止と普天間基地の早期閉鎖・無条件撤去を強く求めました。

本部港の使用開始＝辺野古埋め立て土砂搬出＝沖縄防衛局



米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設で、

埋め立て土砂搬出に向けた作業が始まった本部港＝25日午前、沖縄県本部町

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古移設めぐり、防衛省沖縄防衛局は25日、本部港（本部町）で埋め立て土砂搬出に向けた作業を開始した。これまで名護市内の民間栈橋から運び出していたが、今後は同港からの搬出が加速しそうだ。

別の港からも埋め立て用土砂搬出 政府、辺野古移設に強硬姿勢

2019/4/25 12:07/25 14:36updated 共同通信社



沖縄県本部町の本部港＝24日（小型無人機から）

政府は25日、米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古移設工事で、同県本部町の本部港から埋め立て用土砂を搬出するための作業を始めた。これまで名護市の民間栈橋からのみ搬出していたが、本部港も加えることで移設に強硬な態度で臨む姿勢を示す狙いがあるとみられる。

港では、土砂を積んだダンプカーの前に反対派の市民らが立ちあがり、にらみ合いが続いた。

辺野古移設が争点となった21日の衆院沖縄3区補欠選挙では、移設反対派の新人が容認派の自民党候補を破り当選したばかり。移設作業が加速する可能性があり、移設に反対する県が反発を強めるのは必至だ。

辺野古土砂 別の港から 沖縄補選 反対派当選でも

東京新聞 2019年4月25日 夕刊

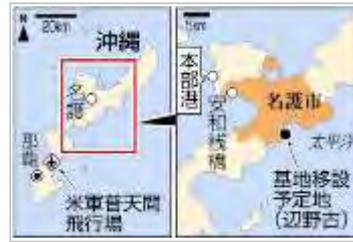


沖縄県名護市辺野古沿岸部の埋め立て用土砂を積んだダンプカーの前に立ちあがる反対派と、警察官らとのにらみ合いが続く本部町の本部港＝25日午前

政府は25日、米軍普天間（ふてんま）飛行場（沖縄県宜野湾（ぎのわん）市）の名護市辺野古（へのこ）移設工事で、同県本部町（もとぶちょう）の本部港から埋め立て用土砂を搬出するための作業を始めた。これまで名護市の民間栈橋からのみ搬出し

ていたが、本部港も加えることで移設方針は揺るがないとの政府の姿勢を示す狙いがあるとみられる。

港では、土砂を積んだダンプカーの前に反対派の市民らが立ちあがり、にらみ合いが続いた。



辺野古移設が争点となった二十一日の衆院沖縄3区補欠選挙では、移設反対派の新人が容認派の自民党候補を破り当選したばかり。移設作業が加速する可能性があり、政府の強硬な姿勢に対して移設に反対する県が反発を強めるのは必至だ。

防衛省沖縄防衛局の委託を受けた業者は本部港で運搬船に土砂を搬入した上で、二十五日中に出港する見通し。

謝花喜一郎（じゃはなきいちろう）副知事は県庁で記者団に「補選で民意が示されたにもかかわらず、移設を進めること自体がおかしいのではないかと全国の方々が次第に感じ始めている」と語った。

県などによると、本部港は昨年九～十月、台風の被害に遭い七カ所の岸壁のうち三つが使えなくなった。沖縄防衛局の委託業者が使用許可を申請したが、町は県と協議した上で台風被害を理由に不受理としたため使用をいったん断念した。

このため政府は、名護市安和にある民間会社の栈橋から土砂を搬出する方針に転じ、同十二月に辺野古沿岸部への投入を開始した。その後本部港は復旧の見通しが立ったため、委託業者が使用を再申請し、本部町が今年四月一日以降の使用を許可していた。

◆政府強硬姿勢に市民反発

新たな土砂搬出の準備作業が二十五日に始まった沖縄県本部町の本部港。「基地はいらないと何度も意思表示してきた」「沖縄は弾圧されている」。沖縄の民意をよそに米軍普天間飛行場（同県宜野湾市）の名護市辺野古移設を進める政府に対し、集まった市民らが再び怒りの声を上げた。

午前七時ごろ港が開場。土砂を積んだ十台以上のダンプカーが岸壁に接岸した運搬用の船に向かおうとすると「辺野古埋め立て反対!」「新基地は住民の暮らしと命をおびやかす!」と書かれたのぼり旗を手に市民らが立ちあがり、にらみ合いが続いた。

二月の県民投票で辺野古沿岸部の埋め立て反対が七割超を占め、今月の衆院沖縄3区補欠選挙でも反対派候補が当選した。護岸工事着手からこの日でちょうど二年。この間、県民が基地反対の民意を重ねて示しても政府の強固な姿勢は変わらず、市民らは憤った。

「本部町への使用申請許可と異なる（港の）使い方をしている」。市民の一人が拡声器を使って訴え、防衛省沖縄防衛局が委託した業者に詰め寄る一幕も。周囲では警備員約百人が緑のフェンスを張り、「車両通りまーす」と連呼する声が響いた。

午前八時半すぎ、一台のダンプカーが隙を突いて船に到着し、荷台を上げて土砂を降ろすと、現場は一時騒然とした。



沖縄県本部町の本部港＝24日

(ドローンから)

モノレールの輸送力増強要請 沖縄知事、官房長官と会談

日経新聞 2019/4/25 18:00

記事保存

菅義偉官房長官は25日、首相官邸で玉城デニー沖縄県知事と会談した。玉城氏は沖縄都市モノレールの輸送力増強のため国の支援を求めた。菅氏は「国として検討していきたい」と応じた。沖縄都市モノレールは2両編成だが、観光客の増加などで利用者が増え混雑率も高まった。車両を3両編成にする案を巡り県が関連予算を求めている。

〈記者解説〉負担軽減をアピールしているが、危険な実態は変わらない 米軍運用を最大限配慮する日本政府

琉球新報 2019年4月25日 12:15

防衛省が北部訓練場の返還区域の上空をいまだに米軍に提供しているのは、ヘリパッドの建設などで機能を強化した米軍の運用に最大限配慮しているからだ。政府は「過半の」北部訓練場の返還で沖縄の基地負担軽減に取り組む姿勢をアピールし、名護市辺野古の新基地建設へ理解を求めている。しかし上...
この記事は有料会員限定です。

屋良氏当選で基地問題はどうか？ 頼みの綱は民意 選挙のたびに問い続け 衆院3区補選の舞台裏(下)

琉球新報 2019年4月25日 12:06

「政治の責任だ」。衆院3区補選で当選した屋良朝博氏(56)は度々この言葉を用いながら名護市辺野古の新基地建設を強行する政府を批判し、沖縄の基地問題を政治の責任で解決する必要性を強調した。23日の会見でこの点に関して政治の役割とは何かを問われた岩屋毅防衛相は、「南西地域の抑止力を低下させるわけにはいかない。したがって...
この記事は有料会員限定です。

なぜ？ 返還され民間地になったのに...空は米軍が訓練で使用 沖縄・米軍北部訓練場 2016年に一部返還後も制限空域、縮小されず

琉球新報 2019年4月25日 10:49



記念撮影する(左から)マラベ

ット米海兵隊太平洋基地司令官、宮城久和国頭村長、マルティネス在日米軍司令官、菅義偉官房長官、ケネディ米大使、稲田朋美防衛大臣、ニコルソン在沖米四軍調整官、伊集盛久東村長＝2016年12月22日午後、名護市の万国津梁館

【東京】2016年12月に米軍北部訓練場の一部が日本に返還された後も、訓練場上空に設定されている制限空域は縮小されずに維持されていることが24日、明らかになり、国会で追及された。訓練場陸域が返還され民間地となった場所でも、上空では米軍が訓練で使い続けている。原田憲治防衛副大臣は制限空域の見直しに向け関係省庁や米側と調整中としたが「(見直しの)具体的な時期を示すことは困難だ」と述べた。

24日の衆院沖縄北方特別委員会で赤嶺政賢氏(共産)が、航空機の運航に必要な情報を国が発行し収録した「航空路誌」などを示して追及した。北部訓練場を巡っては16年12月に4010ヘクタールが返還された。

一方、航空路誌(3月28日時点)によると、北部訓練場上空に跡地部分も含む形で制限空域が明示されている。牧野京夫国土交通副大臣は「北部訓練場が一部返還されている一方で、返還された区域の上空にある制限空域は返還前のままになっている」と認めた。

原田防衛副大臣は、制限空域でヘリの運用などの各種訓練が行われているとし「速やかな制限空域の変更が実現するよう取り組む」とした。

赤嶺氏は「政府は大々的に返還式典をやった事柄だ」と、基地負担の軽減を強調する政府の言葉と現実の乖離(かいり)を指摘した。その上で、空域の縮小は「米軍のニーズをおもんぼかるような問題ではない」と批判した。

中途半端な返還

米軍基地に詳しいリムピースの頼和太郎編集長の話 土地を返しても上空は使い続けるという米軍の意思があったのだろう。地上での演習はなくなっても、近隣に影響を及ぼすような飛行訓練などはなくなる。中途半端な返還だったといえる。ただ軍事的には「土地」と「空域」は全く別の概念だ。その事実が改めてシビアに明らかになった。だからこそ基地のみならず、空域を返還させることが重要だ。特に沖縄は広大な訓練空域に囲まれている。米軍嘉手納基地にさまざまな航空機が飛来するのそのためだ。

遺族へ謝罪「掌握していない」 在沖米海兵隊 北谷町議会が抗議 女性殺害事件

琉球新報 2019年4月25日 10:35



抗議を終え、報道陣の取材に応じる(右

から) 亀谷長久議長と照屋正治委員長＝24日、北中城村安谷屋【北谷】在沖米海兵隊所属の海軍兵による女性殺害事件を受け、

北谷町議会の代表議員9人は24日、キャンプ瑞慶覧を訪ね、第3海兵遠征軍司令部在沖海兵隊政務外交部のダリン・クラーク大佐に抗議した。面談後、報道陣の取材に応じた亀谷長久議長によると、遺族へ謝罪したかとの問いにクラーク大佐は「掌握していない」と回答し、事件の責任者として米軍が遺族へ直接謝罪したか否か確認できていないことを明らかにした。また遺族への補償は「日米両政府で調整して応じる」との意向を示したという。

議会は24日の臨時会で日米両政府に対し遺族への謝罪と補償、リバティー制度の緩和撤回などを求める抗議決議を全会一致で可決している。町議らはリバティー制度の緩和直後に事件が発生したことを追及した上で綱紀肅正と再発防止の徹底を求めたが、クラーク大佐は「99・9%の兵士は規制を順守している」と強調。今回の事件と規制緩和の関連性を改めて否定し、リバティー制度を見直す予定はないと明言した。

亀谷議長は「たとえ0・01%だとしても規則を守らない米兵がいるのは事実。事件を繰り返さないために米軍内で徹底して対策を取るべきだ」と訴えた。基地対策特別委員会の照屋正治委員長は補償について「責任は米軍にあるのになぜ日本も一部負担するのか。納得いかない」と憤った。

北中城村議会が抗議 全会一致で可決 北谷の女性殺害事件

沖縄タイムス 2019年4月25日 11:52

沖縄県北谷町のアパートで米海軍兵が日本人女性を殺害し、自殺したとみられる事件を受け、北中城村議会（名幸利積議長）は25日、臨時議会を開き、被害者遺族への謝罪と補償、事件の原因究明、米軍人・軍属の綱紀肅正などを求める抗議決議と意見書の両案を全会一致で可決した。日米の関係機関に郵送する。



抗議決議と意見書を可決した北中

城村議会＝25日、北中城村

抗議決議と意見書は「沖縄に米軍基地が集中するが故の事件」とし、米軍が日本側に通告なく2月にリバティー制度を大幅緩和した直後の事件であることも指摘。「村民に大きな不安を与えていることを真摯に受け止めるべきだ」として、リバティー制度緩和措置の撤回と規制強化、米軍属の管理体制と責任の所在を明らかにすることなども求めている。

反対派リーダーの有罪確定へ＝辺野古移設、業務妨害など一最高裁

時事通信 2019年04月25日 10時52分

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古移設に対する抗議活動をめぐり、威力業務妨害などの罪に問われた沖縄平和運動センター議長の山城博治被告（66）について、最高裁第3小法廷（宮崎裕子裁判長）は25日までに、被告の上告を棄却する決定をした。懲役2年、執行猶予3年とした一、二審判決が

確定する。決定は22日付。

一審那覇地裁は2018年3月、「反対運動のリーダー的存在として主導的役割を果たした」と述べ、弁護側の「抗議活動への処罰は表現の自由を保障した憲法に反する」との主張を退けた。二審福岡高裁那覇支部も同年12月に支持した。

辺野古移設反対派リーダー、有罪確定へ 傷害などの罪

朝日新聞デジタル北沢拓也 2019年4月25日 12時14分

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への移設に抗議する活動中、沖縄防衛局の職員に暴行したなどとして、傷害や威力業務妨害などの罪に問われた、反対派リーダー山城博治（ひろじ）被告（66）を懲役2年、執行猶予3年とした一、二審判決が確定する。最高裁第三小法廷（宮崎裕子裁判長）が22日付の決定で被告の上告を棄却した。

山城被告は市民団体「沖縄平和運動センター」の議長。一、二審判決によると、2016年1月、辺野古の米軍キャンプ・シュワブのゲート前にコンクリートブロック約1500個を積み上げて工事車両の進入を妨害したほか、同年8月には、東村高江で同局職員を押し倒すなどしてけがをさせた。

被告側は、ブロックの積み上げは「移設への反対活動で、憲法が保障する表現の自由の範囲内」と主張した。だが、一審・那覇地裁と二審・福岡高裁那覇支部はともに、「表現の自由を逸脱している」と退けた。（北沢拓也）

沖縄平和運動センター議長の有罪確定へ

NHK 2019年4月25日 13時25分



アメリカ軍普天間基地の名護市辺野古への移設に反対する活動をめぐり、威力業務妨害などの罪に問われた沖縄平和運動センターの議長に対し、最高裁判所は上告を退ける決定をし、執行猶予の付いた有罪判決が確定することになりました。

沖縄平和運動センターの議長、山城博治被告（66）は、3年前、普天間基地の名護市辺野古への移設に反対するため、キャンプシュワブのゲート前にコンクリートブロックを積み上げ、工事に使われる資材を搬入できなくしたなどとして、威力業務妨害や傷害などの罪に問われました。

議長は、「ブロックの積み上げは憲法で保障された表現の自由にあたり、違法ではない」などと主張しましたが、1審と2審は「反対の表現行為という面もあるが、実力行使によって工事を妨害していて、表現の自由の範囲を逸脱している」として、懲役2年、執行猶予3年を言い渡していました。

これについて議長が上告していましたが、最高裁判所第3小法廷の宮崎裕子裁判長は、25日までに上告を退ける決定を出し、有罪判決が確定することになりました。

この事件では、反対運動での行為が犯罪として摘発されたことや、

逮捕から裁判が始まるまで勾留が5か月余りと長期間にわたって続いたことに対して、国内にとどまらず、国際的にも懸念する声が上がりました。

日本「米朝」重視変えず＝6カ国再開に慎重－ロ朝会談

時事通信 2019年04月25日 20時33分



記者会見する菅義偉官房長官＝25日、首相官邸

日本政府は25日のロ朝首脳会談が、停滞する北朝鮮非核化にどう影響し、制裁緩和につながる恐れがないかを注視している。非核化に向けては、引き続き米朝交渉を最重視し、ロシアが前向きな6カ国協議の再開には慎重な立場。安倍晋三首相は26日にワシントンでトランプ米大統領と会談し、対北朝鮮政策を改めて擦り合わせる。

菅義偉官房長官は25日の記者会見で「北朝鮮をめぐる情勢は日ごろから重大な関心を持って情報収集、分析に当たっている。ロ朝首脳会談に関する動向も当然注視する」と強調。「朝鮮半島の非核化に向けて日米および日米韓3カ国で緊密に連携し、ロシア、中国を含む国際社会と協力していきたい」と述べた。

非核化に向け、日本は米朝交渉を後押しする方針。外務省幹部は「6カ国協議も一つのやり方だ」と指摘しながらも、「非核化は米朝の枠組みでしか動かない。金正恩朝鮮労働党委員長が戦略的な決断をできるようにしなければならない」と話し、トランプ氏の手腕に期待している。

ただ、ロシアが制裁緩和に傾けば、国連安全保障理事会の北朝鮮制裁決議の完全履行を重視する日本の戦略に影を落とす。外務省幹部は「ロシアは決議違反はしないと言うが、現場で起きることは違う」と述べ、ロ朝間の実際の動きを注意深く分析する考えだ。

ロ朝初会談、核問題で連携強化 体制保証を追求

2019/4/26 00:11 共同通信社



会談する北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長（左）とロシアのプーチン大統領＝25日、ロシア極東ウラジオストク沖のルースキー島（タス＝共同）

【ウラジオストク共同】北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長とロシアのプーチン大統領は25日、ロシア極東ウラジオストクで初めて会談した。2月の米朝首脳会談決裂を踏まえ、核問題や朝鮮半島情勢を巡る連携強化で一致。金氏は「地域の安定を図り、共同で情勢を管理する」ことに意欲を表明した。プーチン氏は会談後に記者会見し、北朝鮮の体制保証に向けた国際的な取り組みが

必要だと強調。2008年を最後に中断した6カ国協議の再活用も考えられると言及した。

金氏は北朝鮮最高指導者として約8年ぶりとなる訪ロで、中国に続きロシアの後ろ盾を得て米国に対抗する狙いだ。



会談で握手する北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長（左）とロシアのプーチン大統領＝25日、ロシア・ルースキー島（タス＝共同）

ロ朝首脳がウラジオで初会談 朝鮮半島問題の調整に意欲

2019/4/25 13:59 共同通信社



写真撮影に応じる北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長（左）とロシアのプーチン大統領＝25日、ロシア・ルースキー島（AP＝共同）

【ウラジオストク共同】ロシア訪問中の北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長は25日、極東ウラジオストクでプーチン大統領と初の首脳会談を行った。2月の米朝首脳会談決裂を受け、今後の非核化交渉の進め方や朝鮮半島の平和体制構築について意見交換。北朝鮮への人道支援も協議する見通しだ。

固く握手した後、会談を始めた両首脳は朝鮮半島問題の調整やロ朝関係強化に取り組む意欲を示した。

プーチン氏は経済・人道分野での協力の可能性に言及し、南北対話と対米関係の正常化に向けた金正恩氏の努力を歓迎、ロシアとしての貢献策を検討する意向を表明した。

ロ朝首脳、記念品に刀剣交換＝非核化めぐり正恩氏に意図？

時事通信 2019年04月25日 21時18分



25日、ウラジオストクで、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長がロシアのプーチン大統領に贈呈した刀剣（AFP時事）

ウラジオストクで25日に会談を終えたロ朝首脳は、記念品に自国伝統の刀剣を贈呈し合った。ロシア通信によると、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長は披露しながら「現代的兵器がなかった昔、こうした刀剣が使われた」と説明。力の重要性を示し、体制の安全が保証されない限り非核化に応じない意図を込めた可能

性がある。プーチン大統領はカフカス地方由来の刀剣を贈った。

ロ朝首脳が初会談＝非核化・関係発展を議論－ウラジオストク 時事通信 2019年04月25日 13時32分



25日、ロシア極東ウラジオストクの極東連邦大学で、会談会場に向かうプーチン大統領（右）と北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長（中央左）（ロイター時事）

【ウラジオストク時事】ロシアのプーチン大統領と北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長は25日、極東ウラジオストクのルースキー島にある極東連邦大学で初の首脳会談を行った。非核化問題や両国関係の発展が主な議題で、北朝鮮の非核化実現まで制裁は解除しない姿勢を堅持するトランプ米政権に向け、双方がどのようなメッセージを打ち出すかが注目される。

プーチン氏は会談冒頭、正恩氏の訪口は「朝鮮半島問題の解決に資する」と表明。米朝関係正常化に向けた正恩氏の努力に歓迎の意を示した。これに対し、正恩氏は「極めて意味ある対話になると考える」と述べた。



ロ朝首脳会談は2011年8月、メドベージェフ大統領（当時）と故金正日総書記が行って以来、約8年ぶり。

北朝鮮国営メディアは25日、正恩氏がウラジオストクに到着したことを報道。現地は「熱烈な歓迎の雰囲気包まれた」と伝えた。一方、ロシアメディアによると、正恩氏は会談後の翌26日は視察などに充て、27日まで滞在するとみられる。

非核化めぐり連携確認＝プーチン氏「安全の保証必要」－ロ朝首脳が初会談

時事通信 2019年04月25日 20時34分



25日、ウラジオストクの極東連邦大学での首脳会談冒頭、握手する北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長（左）とロシアのプーチン大統領（EPA時事）

【ウラジオストク時事】ロシアのプーチン大統領と北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長は25日、極東ウラジオストクのルースキー島にある極東連邦大学で初の首脳会談を行った。2月のハノイでの米朝首脳会談が物別れに終わり、米朝が応酬する中、プーチン氏と正恩氏は非核化問題での連携や両国関係の強化を確認し、

米国をけん制した。

プーチン氏は会談後の記者会見で非核化問題をめぐり「北朝鮮は安全の保証と主権の維持を必要としている」と述べ、北朝鮮を擁護。正恩氏が「北朝鮮の立場を米国に伝えてほしいと依頼してきた」と明らかにした。また、北朝鮮が必要とすれば核問題をめぐる6カ国協議再開もあり得るとの見解を示した。



25日、ロシア極東ウラジオストクで、会談前に笑顔を見せる北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長（左）とロシアのプーチン大統領（EPA時事）

一方、正恩氏も首脳会談について「朝鮮半島情勢を共に評価して互いの見解を共有し、今後、調整、研究していく上で、極めて意味がある対話になる」と指摘。「戦略的にこの地域の安定を図り、共同で情勢を管理していく問題などで意見交換する目的がある」と意義を強調した。ロ朝関係についても「両国人民の貴重な財宝だ。地域の平和と安定を保つ上で不可欠。戦略的で伝統的な関係を絶えず強化・発展させていくことは私の不動の立場であり戦略の方針だ」と持ち上げた。

プーチン氏と正恩氏が握手 露朝首脳初会談 非核化問題など協議

毎日新聞 2019年04月25日 13時12分（最終更新 4月25日 14時21分）



首脳会談に臨むプーチン露大統領（右）と北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長＝ウラジオストク・ルースキー島で25日、ロイター

【ウラジオストク（ロシア極東）渋江千春、大前仁】プーチン露大統領と北朝鮮の金正恩（キム・ジョンウン）朝鮮労働党委員長の初めての首脳会談が25日、ウラジオストクのルースキー島で開かれた。両首脳は午後2時（日本時間同1時）過ぎに会場の極東連邦大学に到着し、互いに握手を交わした。会談は約4時間行われる見通しで、朝鮮半島の非核化問題が主要議題になるほか、2国間貿易や人的交流などの分野での協力拡大についても話し合われる。

プーチン氏は25日午前、火災による被害状況視察のため、急ぎ東シベリアを訪問。予定よりも遅れてウラジオストクに到着した。



露朝首脳会談が行われる極東連邦大に

到着したロシアのプーチン大統領（奥左）＝ウラジオストクで
2019年4月25日、ロイター

露朝首脳会談は金委員長の父、金正日（キムジョンイル）総書記がメドベージェフ大統領（当時）と行った2011年8月以来約8年ぶり。金委員長にとっては初のロシア訪問だ。

非核化について北朝鮮は、段階的に進めるとともに、それに対して米国が経済制裁緩和など「相応の措置」を取ることを求めている。会談では合意文書などの作成は予定されていないが、ロシアも「段階的な非核化」を支持する立場で、こうした点について何らかの共通したメッセージが打ち出される可能性がある。また、国連安保理決議に基づく対北朝鮮制裁に従えば、ロシア国内の北朝鮮労働者約1万人が今年末までに帰国しなければならないため、対応についての協議や北朝鮮側からの要請がある可能性もある。

金委員長は24日、露朝国境沿いのハサン駅でロシア国営テレビのインタビューに応じ「地域情勢を安全に維持、管理し、共同で調整していくのにとともに有益な対話を行うことができる契機になると信じている」と期待を示していた。



ウラジオストクの地図

金委員長は専用列車で24日夕方、ウラジオストクに到着。朝鮮労働党機関紙「労働新聞」も25日、1面で金委員長のウラジオストク到着について「（現地は）熱い歓迎の雰囲気包まれている」などと報じた。

また、韓国の聯合ニュースは、金委員長は会談後もウラジオストクに残り、27日午前に専用列車で帰国するとの見通しを伝えている。

「体制の保証が必要」金正恩氏との初会談でプーチン氏、共闘姿勢鮮明に

産経新聞 2019.4.25 18:31

【ウラジオストク＝小野田雄一】ロシアのプーチン大統領と北朝鮮の金（キム）正（ジョン）恩（ウン）朝鮮労働党委員長は25日、露極東ウラジオストクで初の首脳会談を行った。プーチン氏は北朝鮮の非核化への「努力」を評価。非核化実現に先立ち体制保証や制裁緩和が必要だとする北朝鮮側の主張を支持する姿勢を示した。金氏も「両国関係の強化は確固たる戦略方針だ」とロシアとの対話を継続する意思を表明。露朝の共闘姿勢が鮮明になった。露朝首脳会談は2011年以来、8年ぶり。

会談後に単独で記者会見したプーチン氏は「武装解除に当たる非核化の実現には、北朝鮮の体制維持への国際的な保証が必要だ」と指摘。将来的に多国間協議も必要になるとの認識を示した。「問題は力ではなく、法で解決されるべきだ」と述べ、完全な非核化までの制裁維持を強調するトランプ米政権を牽（けん）制（せい）した。金氏から会談内容を米国に伝えるよう依頼され、承諾した

ことも明らかにした。

2月の米朝首脳会談が物別れに終わった中、北朝鮮はロシアを介して米国に自身の主張の正当性を訴え、体制保証や主要制裁の緩和を引き出したい考えがある。ロシア側にも朝鮮半島問題への関与を深めることで、国際的影響力を高める狙いがあるようだ。

プーチン氏は、朝鮮半島を縦断するガスパイプライン建設や鉄道連結、北朝鮮労働者の受け入れ問題などを金氏と協議したと説明。いずれも制裁緩和が前提で今後、国際社会に緩和の必要性を訴えるとみられる。

金正恩氏、会談での表情硬く ロシア側の対応に不満？

産経新聞 2019.4.25 16:08

【ウラジオストク＝小野田雄一】北朝鮮の金正恩（キム・ジョンウン）朝鮮労働党委員長は25日に露極東ウラジオストクで行われたロシアのプーチン大統領との会談で「私たちの会談が、深いルーツを持つ両国の伝統的な友好関係の発展と強化に役立つことを願っている。温かい歓迎に感謝している」と話したが、表情は硬いままだった。プーチン氏との初会談への緊張のほか、予想よりも歓迎の度合いが低かったことへの不満が表れた可能性がある。

ペスコフ露大統領報道官は24日、会談は「午後1時から午後2時に開始される」と説明していた。しかしプーチン氏は25日、金正恩氏との会談に先立ち、東シベリアのザバイカル地方で発生している大規模な山林火災の対策会議に出席するため同地方の都市チタに立ち寄り。そのため、ウラジオストクの空港に到着したのは午後1時前となり、会談開始は午後2時すぎとなった。金正恩氏は会談会場であるルースキー島の極東連邦大学で、プーチン氏の到着を待つ形になった。

また当初は、専用列車で現地に到着する金正恩氏を、トルトネフ露副首相兼極東連邦管区大統領全権代表ら高位の閣僚が出迎え、ロシア側の主催による歓迎夕食会が開かれるとの観測も一部で出ていた。

しかしトルトネフ氏はプーチン氏とともにチタでの会議に出席。金正恩氏を出迎えたのはトルトネフ氏より閣僚順位の低いコズロフ極東・北極圏発展相や沿海地方のコジェミャコ知事だった。現時点で24日に夕食会が開かれたとの情報も出ていない。

今回の金正恩氏の訪露は祖父、金日成（キム・イルソン）主席の旧ソ連公式訪問から70周年に当たる。祖父を彷彿（ほうふつ）させる黒い帽子と厚手のコートに身を包んだ金正恩氏は24日、国境に接するロシア側のハサンで、金日成氏や父の金正日（キム・ジョンイル）総書記も歓迎を受けた「ロシア・朝鮮友好の家」を訪問し、3代にわたる友好をアピールした。露メディアのインタビューにも「ロシアに来られてうれしい」と述べたり、歓迎式典で笑顔を見せたりと、機嫌の良さそうな様子を見せていた。

ロ朝首脳が初会談 正恩氏、制裁緩和協力要請か

東京新聞 2019年4月25日 夕刊



25日、ロシア・ルースキー島で、ロ朝首脳会談

のため会場に到着したロシアのプーチン大統領＝ロイター・共同

【ウラジオストク＝栗田晃】ロシアのプーチン大統領と北朝鮮の金正恩（キムジョンウン）朝鮮労働党委員長は二十五日、ロシア極東ウラジオストクで、初の首脳会談を行った。二月の米朝首脳会談が物別れに終わったのを受け、朝鮮半島の非核化を巡る米国との協議について議論するほか、正恩氏はプーチン氏に段階的な制裁緩和への協力を求めるとみられる。

正恩氏は二十四日、特別列車でロシア入りし、会談場所となるルースキー島にある極東連邦大に宿泊した。北朝鮮の最高指導者の訪口は、故金正日（キムジョンイル）総書記による二〇一一年以来の約八年ぶりで、金正恩体制になってからは初めて。プーチン氏は二十五日にウラジオストクに入った。会談は通訳のみを交えた一対一のやりとりのほか、閣僚らを交えた拡大会合を行う。

非核化の問題のほか、国連などの制裁下でも可能な両国間の経済協力についても話し合う。正恩氏は二十四日、ロシア国営テレビのインタビューに応じ、「朝鮮半島情勢の調整と、二国間の発展に関する問題を具体的に話し合えると期待している」と述べた。

北朝鮮の朝鮮中央通信は二十五日、正恩氏のロシア入りを報道。「熱い歓迎の雰囲気」に包まれていた」とウラジオストク駅前での歓迎式典の様子を伝えた。



北朝鮮、金英哲氏が交代 対米交渉物別れで？

東京新聞 2019年4月25日 朝刊

金英哲氏 =UPI
I・共同



【ソウル＝境田未緒】北朝鮮で対韓国政策を担当する朝鮮労働党統一戦線部長が、金英哲（キムヨン Chol）党副委員長から朝鮮アジア太平洋平和委員会のチャン・グム Chol 委員に交代したと、韓国情報機関の国家情報院が韓国国会側に説明した。国会の情報委員会関係者が二十四日、明らかにした。

金英哲氏は対米交渉も統括してきた。二月末のハノイでの米朝首脳会談が物別れに終わった責任を問われたという見方も出ているが、国情院は金英哲氏が党副委員長の肩書を維持しているため失脚と判断するにはまだ早く、「役割調整」があったとみているという。交代の時期などは不明。

金英哲氏は、金正恩（キムジョンウン）党委員長の二十四日からの訪口に同行していないが、今月十一日の最高人民会議で国務委員に再任されている。

情報委関係者によると、チャン氏はこれまで韓国との民間交流事業などを担い、対米非核化交渉の経歴はないという。聯合ニュースは「五十代後半」と伝えている。金英哲氏は一九四五年生まれで、正恩氏の側近で軍出身の強硬派とされる。韓国の外交専門家からは、統一戦線部長がチャン氏に交代したことで、対米、対韓交渉が柔軟になるという期待が出ている。

プーチン大統領とキム委員長 非核化など連携強化で一致

NHK2019年4月25日 19時07分



ロシアのプーチン大統領と北朝鮮のキム・ジョンウン（金正恩）朝鮮労働党委員長との初めての首脳会談がロシア極東のウラジオストクで行われ、両首脳は、アメリカを念頭に、非核化など北朝鮮を取り巻く問題で連携を強めていくことで一致しました。プーチン大統領とキム・ジョンウン委員長は25日午後、ウラジオストクの大学で、初めての首脳会談を行いました。

会談後、キム委員長は「朝鮮半島の平和と安全を守るための問題や国際問題について虚心たん懐に意見を交わした。ロシアとの関係を発展させることは確固たる戦略的な方針だ」と述べ、ロシアとの連携強化に意欲を示しました。

一方プーチン大統領は記者団に対して、「北朝鮮は安全保障と主権を維持するための保証を必要としている」と述べたうえで、キム委員長から、みずからの立場をアメリカに伝えてほしいと要請されたことを明らかにし、両首脳は、アメリカを念頭に、非核化など北朝鮮を取り巻く問題で連携を強めていくことで一致しました。

そして、首脳会談の結果について中国やアメリカと協議する考えを示し、ロシアとしても非核化をめぐる議論に積極的に関わる姿勢を強調しました。

そのうえで2008年以来途絶えたままの、北朝鮮の核問題をめぐる6か国協議にも言及し、「アメリカと韓国が北朝鮮の安全を十分に保障できなければ、この枠組みは当然、必要になる」と述べ、キム委員長と、6か国協議の再開をめぐる話し合ったことを明らかにしました。

拡大会合双方の出席者

ロシアと北朝鮮は、日本時間の午後3時すぎから、閣僚らを交えた拡大会合を開きました。

拡大会場には、ロシア側からはプーチン大統領にラブロフ外相やトルトネフ副首相が加わりました。

また運輸や極東地域を担当する閣僚のほか、ロシア鉄道の社長なども同席し、ロシア側の出席者は12人となっています。

一方、北朝鮮側からはキム・ジョンウン朝鮮労働党委員長をはじめ、リ・ヨンホ外相と長年アメリカとの交渉を担当してきたチェ・ソニ第1外務次官、それに通訳の合わせて4人が出席しました。米は会談結果を注視

今回の会談の結果を注視しているのがアメリカです。

北朝鮮が制裁の解除を求めているのに対し、アメリカは北朝鮮が核兵器を含むすべての大量破壊兵器などを撤去しなければ、これに応じない方針を強調しています。

アメリカ国務省の当局者は今回の首脳会談をめぐって「アメリカと国際社会が目指す共通の目標は『北朝鮮の最終的かつ完全に検証された非核化』だ」と述べていて、北朝鮮の非核化に向けロシアにも協力を期待する考えを示しています。

一方で、この当局者は「北朝鮮の政策をめぐってロシアと意見の違いがあれば、対話を通して調整していく」として、ロシアが制裁の緩和に理解を示していることに警戒感をのぞかせています。

アメリカとしては、まずは今回の会談の結果についてロシアから話を聞き、ロシアの出方も見極めたいうえで、北朝鮮に非核化を促すための対応を検討していくとみられます。

中国は会談を評価

ロシアのプーチン大統領と北朝鮮のキム委員長の首脳会談について中国外務省の耿爽報道官は25日の定例記者会見で、「会談の成果が朝鮮半島の問題解決を後押しすると信じている」と述べて会談を評価しました。

また、耿爽報道官は「中国とロシアは常に密接な連絡を保ち協力しあってきており、朝鮮半島問題の政治的解決のためのロードマップも策定した」と述べて、核問題の解決にあたってはロシアの協力が不可欠だという立場を示しました。

さらに、耿報道官は、「中国はロシアを含む各国とともに、包括的で段階的、そして同時に行動する、という考え方に基づいて、非核化と朝鮮半島問題の政治的解決のプロセスを推し進めたい」と述べて、段階的な非核化とともに見返りとなる措置も同時に取られるべきだという考えを重ねて示しました。

歓迎パーティーでロ朝の連携強調

ロシアのプーチン大統領は、首脳会談のあと、25日夕方、北朝鮮のキム・ジョンウン委員長を歓迎するパーティーを開きました。この中で、プーチン大統領は、「きょうの会談は建設的かつ、実務的、友好的な雰囲気の中で行われた」と述べてきました。

また、北朝鮮の核問題をめぐって、「平和的な解決方法以外の代替策はない。ロシアは政治的かつ外交的な手段で解決していくことに積極的に協力していく」と決意を示しました。

一方で、キム委員長は、「両国の人々は、20世紀には、日本との戦いでともに戦友として固く結束した。勇敢な兵士たちは朝鮮半島の解放のために命を惜しむことなく戦った」と述べ、キム委員長の祖父、キム・イルソン（金日成）主席によるいわゆる抗日パ

ルチザン運動などで、旧ソビエトから支援を受けたことに触れました。

そのうえで、キム委員長は「きょう、プーチン大統領と朝鮮半島の平和と安全を守るための問題や国際問題について虚心たん懐に対話を交わした。ロシアとの関係を発展させることは確固たる戦略的な方針だ」と述べました。

両首脳は、伝統的な友好関係を強調しながら、朝鮮半島の問題で連携していくことを確認しました。

プーチン大統領 「中国やアメリカとも議論」

ロシアのプーチン大統領は、北朝鮮のキム・ジョンウン朝鮮労働党委員長とはじめての首脳会談について、記者団に対して「結果に満足している。2国間関係のほか、国連安保理の制裁、アメリカとの関係、重要な朝鮮半島の非核化をめぐる問題などについて、あらゆる角度で詳細に話し合うことができた」と評価しました。

そして「重要なのは国際法に立ち戻ることだ。それができれば朝鮮半島の難しい状況を解決するための最初の1歩になる。北朝鮮は、安全保障と主権を維持するための保証を必要としている」と述べました。

そのうえでプーチン大統領は「キム委員長から、朝鮮半島的情勢をめぐるみずからの立場をアメリカに伝えてほしいと言われた」と述べました。

そして「あす、北京で中国政府と話をし、アメリカ政府ともオープンに議論をする」と述べ、キム委員長との会談結果について中国やアメリカとも協議することで、ロシアとしても非核化をめぐる議論に積極的に関わる姿勢を強調しました。

これに関連してプーチン大統領は、2008年以来、途絶えたままになっている北朝鮮の核問題をめぐる6か国協議にも言及し、「今すぐ再開させるべきかはわからないが、アメリカと韓国が北朝鮮の安全を十分に保障できなければ、この枠組みは当然、必要になる」と述べ、キム委員長と6か国協議の再開をめぐって話し合ったことを明らかにしました。

両首脳が贈答品を交換

会談のあと、プーチン大統領とキム委員長は会場の一角で贈り物の交換を行いました。

プーチン大統領からは高価な茶器がひとそろいと、豪華な装飾がほどこされたロシア伝統の刀剣、サーベルが贈られました。

ロシアでは、刃物をただで人に渡すと争いの元になるという言い伝えがあり、今も贈られた側が贈った側にコインを渡すことでその武器を「買った」形を取る習慣があります。

この習慣にならって、キム委員長があらかじめ用意されたコインをプーチン大統領に渡すことでサーベルを「買った」形が取られました。

続いてキム委員長からは、北朝鮮から持ち込んだひとふりの長い剣が贈られ、プーチン大統領も笑顔でコインを渡し、「どうもありがとうございます」と礼を述べました。

経済協力も議題に

プーチン大統領は記者団に対して、今回の首脳会談で、シベリア鉄道と北朝鮮の鉄道の連結構想やロシアからの石油やガス、電力

の輸出計画など、2国間の経済協力についても話し合ったことを明らかにしました。

一方、ロシア極東の労働力不足を補ってきた北朝鮮の労働者を、国連決議の制裁に基づいてことしの年末までに送還することについて問われるとプーチン大統領は「人道上、労働者の権利上の問題だ。冷静な解決策があるはずだ」と述べ、制裁の緩和を求める考えを改めて示しました。

米 北朝鮮の非核化実現には各国と協調

NHK2019年4月26日 5時08分

25日、行われたロシアのプーチン大統領と北朝鮮のキム・ジョンウン（金正恩）朝鮮労働党委員長との初めての首脳会談を受けて、アメリカはロシアなどとの連携が必要だとして、会談の結果についてロシアと協議することを含め、停滞している北朝鮮との協議の再開を探っていく方針です。

プーチン大統領とキム・ジョンウン委員長は25日、ロシア極東のウラジオストクで初めての首脳会談を行い、非核化など、北朝鮮を取り巻く問題で連携を強めていくことで一致しました。

これを受けてアメリカ国務省の広報担当者は25日、NHKの取材に対し、「アメリカは、北朝鮮の完全な非核化という世界が共有する目標を達成するため、同盟国をはじめ各国と緊密な調整を続ける」として、非核化の実現にはロシアなどとの連携が必要だという考えを示しました。

また、ポンペイオ国務長官は首脳会談に先立つ24日、アメリカのメディアに対し、「北朝鮮との協議は平たんではなく難しいが、非核化を進めるため真剣な対話をするチャンスが今後もあると期待している」と述べ、北朝鮮が協議の再開に向け動くよう求めました。

アメリカは今回の首脳会談の結果について近くロシアと協議することを含め、停滞している北朝鮮との協議の再開を探っていく方針です。

原子力産業協会サイト炎上で陳謝 「あつまれ！げんしりよくむら」

2019/4/25 23:56 共同通信社



記者会見する日本原子力産業協会の高橋明男理事長＝25日午後、東京都千代田区

原子力関連企業などで作る日本原子力産業協会が開設したウェブサイト「あつまれ！げんしりよくむら」が、名称や絵柄への批判で炎上状態となり閉鎖した問題で、協会の高橋明男理事長は25日の記者会見で「東京電力福島第1原発事故の被災者をはじめ多くの方に不快の念を抱かせてしまい、深くおわび申し上げます」と陳謝した。

サイトは8日開設で、12日に閉鎖した。原子力産業を巡る利

権や閉鎖性をやゆして使われてきた「原子カムラ」という言葉を名称に使った点や、サイト上のコミカルな絵柄などに「ふざけすぎ」「事故で今も避難している人がいるのに」と不快感を示す声が相次いだ。

東電社長：東海第2支援、工期踏まえ経済性評価して適切に判断＝テロ対策施設

時事通信 2019年04月25日 21時45分

東京電力ホールディングスの小早川智明社長は25日、決算会見の席上、日本原子力発電の東海第2原発（茨城県東海村）再稼働に向けた支援について、「テロ対策施設の工期も踏まえ、経済性を総合的に評価したい。適切に判断したい」と述べた。

東海第2の再稼働をめぐるのは、電気の供給を受ける東電などが、安全対策工事費などを支援する姿勢を示している。ただ、原子力規制委員会は原発のテロ対策施設が期限までに完成しない場合、原発の停止を命じる方針を決めた。再稼働に向けた費用は膨らむ可能性が高い。

小早川社長は「リスクがあったとしても、二酸化炭素を排出せず、安定的な電気を調達できる可能性を否定はしない」と指摘した。

一方、東電の柏崎刈羽原発の再稼働に与える影響については「今回の（規制委の）見解に基づき、しっかり対応したい」と述べるにとどめた。

1回目の核燃料移送完了＝3号機プールから未使用7体―福島第1原発

時事通信 2019年04月25日 20時31分

東京電力は25日、福島第1原発3号機の使用済み燃料プールから、未使用の核燃料7体を別の建屋にある共用プールへ移送する1回目の作業が完了したと発表した。

炉心溶融（メルトダウン）を起こした同原発1～3号機の原子炉建屋から核燃料を搬出したのは初めて。次の移送は7月ごろになる見通し。

移送したのは、使用済み燃料プール内にある核燃料566体のうち、比較的放射線量が低い未使用の7体。15日から取り出し作業を始め、敷地内の共用プールがある建屋に移した後、25日午後に水中の容器に収納した。

原発燃料、共用プールへ移送完了 福島第1の3号機から搬出

2019/4/25 17:01 共同通信社

東京電力は25日、福島第1原発3号機の使用済み核燃料プールから搬出した未使用燃料7体を、保管場所となる原発構内の共用プールに移す作業を終えたと明らかにした。3号機からの初回の燃料取り出し作業は全ての工程が完了した。

3号機には使用済み燃料と未使用燃料計559体が残っており、計画では2020年度中に共用プールへ移送する。共用プールが点検に入るため移送は一時中断し、今年7月にも再開する。

東電は15日から3号機原子炉建屋内プールから燃料7体の取り出しを開始。輸送容器に収納し、共用プールがある建屋に移送。

輸送容器から水中にある保管用のラックに移した。

放射線副読本を回収＝教委「被災者配慮欠ける」－滋賀・野洲 時事通信 2019年04月25日 17時04分



文部科学省が改訂し全国の小中高校

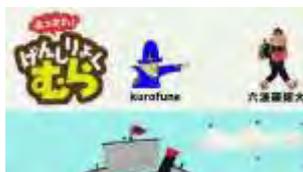
に配布した「放射線副読本」＝25日午後、滋賀県野洲市役所
文部科学省が昨年10月に改訂し全国の小中学校や高校に配布した「放射線副読本」について、滋賀県野洲市教育委員会が、被災者への配慮に欠けているなどとして回収していることが25日、市教委への取材で分かった。

副読本は、放射線の人体への影響のほか、福島原発事故の被害や復興の現状、風評被害や避難者へのいじめなどが記述されている。

市教委は3月、市議会での質問を受けて回収を決定。回収の理由について(1)被災者の声が多量に書かれておらず、配慮に欠けている(2)廃炉作業など今後の課題を記述せず、安全性を強調した内容になっていることなどを挙げている。

「げんしりよくむら」サイト閉鎖 運営団体が陳謝

NHK2019年4月25日 17時35分



原子力の業界団体が「あつまれ！げんしりよくむら」と名付けたウェブサイトを開設して批判が相次いだ問題で、サイトの運営団体が25日会見し、「配慮に欠けた表現によって被災者をはじめ多くの方に不快の念を与えてしまったことをおわび申し上げます」と述べ陳謝しました。



この問題は、原子力関連の企業などでつくる日本原子力産業協会が、若い世代に原子力産業への関心をもってもらおうと「あつまれ！げんしりよくむら」というタイトルを付け、妖怪などのポップなイラストで掲載したところ、「被災者がいるのにふざけている」などと批判が相次いだため、今月12日までの5日間で閉鎖したものです。

これについて、25日開かれた団体の会見で、高橋明男理事長は「福島第一原発の事故の影響で、いまも4万人近くが避難している状況で、配慮に欠けた表現によって被災者をはじめ多くの方に不快の念を与えてしまったことをおわび申し上げます」と述べて

陳謝しました。

そのうえで、サイトの制作については、「優れた感性を持った若い人たちに託したが、慎重さに欠けていたと反省している」と述べ、公開前のチェック体制に問題があったとの認識を示しました。サイトは電力会社や原発が立地する自治体などからの会費で制作されていて、費用は数十万円だとしています。

しんぶん赤旗 2019年4月25日(木)

テロ対策施設 未完成なら規制委、原発停止求める 川内は来 年3月期限

原子力規制委員会は24日の定例会合で、新規規制基準で設置が義務づけられている原発のテロ対策施設の工事が期限までに完成しなかった場合、運転中の原発は停止を求めること、期限の延長は行わないことを確認しました。



(写真)九州電力川内原発＝鹿児島

県薩摩川内市

規制委が17日に開いた電力会社との意見交換会で、関西、九州、四国の3電力会社の原発でテロ対策施設の「特定重大事故等対処施設」(特重施設)に関して期限までに工事が完成しない見通しが示されました。電力側は規制委に期限の延長を求めています。今回の確認で、再稼働した原発も期限後、テロ対策施設の工事が完了するまで運転停止に追い込まれます。

電力側の見通しでは、再稼働した九電川内原発1、2号機や関西電力高浜3、4号機、同大飯3、4号機、四電伊方3号機で特重施設が完成するのは、いずれも期限を約1年超過します。工事中の関西電力高浜1、2号機と同美浜3号機はそれぞれ約2年半と約1年半超過する見通しです。

電力側は、当初は工事に要する期間を見通せなかったと釈明。工事が大規模かつ高難度になり「状況の変化」が生じたとし、規制委に対応を求めています。

定例会合で、規制委の更田豊志委員長は「参酌にたるとような状況変化があったと考えられない」と発言。「基準に不適合状態となった施設の運用を看過することはできない」とも述べました。

規制委は特重施設の猶予期間を新規規制基準施行後、審査が長期化していることを理由に一度延長しています。最も早く期限を迎えるのは、川内原発1号機の2020年3月で、同2号機は同5月。

九電は、1号機の定期検査を今年7月～11月、2号機定期検査を10月～来年2月と予定しています。定期検査後、再稼働してもわずかな期間のみとなる可能性があります。

広島・原爆資料館がリニューアルオープン 被爆死した子供の 遺品など538点を展示

毎日新聞 2019年4月25日 12時04分(最終更新 4月25日 20

時 23 分)



リニューアルオープンした原爆資料館本館で、原爆投下 3 日後に毎日新聞記者が撮影した少女の

写真パネルを見る子供たち＝広島市中区で 2019 年 4 月 25 日午前 8 時 41 分、山田尚弘撮影

広島市の原爆資料館本館が 25 日、リニューアルオープンした。28 年ぶりとなる大規模改装で、被爆死した子供の遺品を中心に計 538 点を展示。入り口には毎日新聞記者が撮影した、被爆から 3 日後の少女の写真が掲げられた。初日から多くの観光客や修学旅行生が訪れ、被爆者の無念や遺族の悲しみを伝える展示に見入った。

資料館は 1955 年開館の本館と、94 年開館の東館からなる。東館は 2017 年に先行して改装を終え再開しているが、両館とも全面公開されるのは約 5 年ぶりとなる。

本館のテーマは「被爆の実相」。メイン写真は、毎日新聞大阪本社写真部の国平幸男記者（09 年に 92 歳で死去）が 1945 年 8 月 9 日に広島市中心部で撮影した。腕を負傷し、うつろな表情で原子野にたたずむ少女を捉えている。少女はその後、当時 10 歳だった藤井幸子（ゆきこ）さんと判明。結婚して 2 人の子供に恵まれたが、被爆の影響とみられるがんのため 42 歳で亡くなっていたことも分かった。

本館は四つのコーナーで構成され、このうち「魂の叫び」では、赤ちゃんやおかっぱ頭の少女の写真や、被爆時身につけていた衣服と並べて展示。「あつい、あつい」「お水ちょうだい」など本人の言葉も添えた。「故郷を離れた地で」と題する外国人被爆者を紹介する展示も新たに追加。原爆投下に至る歴史などを説明した東館も含め、全体で核兵器について学ぶことができる。

この日はオープニングセレモニーがあり、松井一実・広島市長が「核兵器の非人道性を深く理解してもらいたい」とあいさつ。見学したドイツ出身のツアーガイド、ダルスィー・スティープン・ライオネルさん（48）＝広島市東区＝は「被爆者一人一人に焦点が当てられ、原爆の恐ろしさがよく伝わった。外国人被爆者の展示ができたのはよかったが、なぜ広島にいたか詳しい説明も見なかった」と話していた。

資料館には 18 年度約 152 万人が訪れ、うち外国人が約 43 万人と 6 年連続で過去最多を更新している。【寺岡俊、小山美砂】

原爆資料館本館再オープン 広島、被爆者人生に焦点

日経新聞 2019/4/25 18:58

老朽化に伴う耐震補強工事と展示物のリニューアルのため 2017 年 4 月から休館していた広島市の原爆資料館本館が 25 日、再オープンした。テーマに掲げる「被爆の実相」をよりリアルに感じてもらおうと、被爆者の人生に焦点を当てて展示方法を一新した。



再オープンした原爆資料館本館の入り口

に展示された、焼け跡に立つ少女の写真（25 日午前、広島市）＝共同

再開を記念して開かれた式典であいさつした広島市の松井一実市長は「被爆の実相を伝える拠点となる。被爆者や家族の苦しみ悲しみを国内外の多くの人に理解していただきたい」と述べた。同館によると、本館の常設展示で公開する資料は 538 点。休館前は 112 点だった写真資料を 173 点に増やしたほか、米兵捕虜など外国人被爆者のコーナーを初めて設置。写真や遺品などの実物展示を重視し、文字での説明を極力抑えた。

兵庫県明石市から訪れた無職、貫名哲郎さん（65）は「改めて原爆は本当にひどいものだと感じた。展示ひとつひとつから凄惨な事実が垣間見えた」と話した。〔共同〕

被爆の実相 実物が語る 広島・原爆資料館本館リニューアル 東京新聞 2019 年 4 月 25 日 夕刊



再オープンした原爆資料

館本館の展示を見る地元の小学生ら＝25 日午前、広島市で

老朽化に伴う耐震補強工事と展示物のリニューアルのため二〇一七年四月から休館していた広島市の原爆資料館本館が二十五日、再オープンした。テーマに掲げる「被爆の実相」をよりリアルに感じてもらおうと、被爆者の人生に焦点を当てて展示方法を一新した。

再開を記念して開かれた式典であいさつした広島市の松井一実市長は「被爆の実相を伝える拠点となる。被爆者や家族の苦しみ悲しみを国内外の多くの人に理解していただきたい」と述べた。

同館によると、本館の常設展示で公開する資料は五百三十八点。休館前は百十二点だった写真資料は百七十三点に増やしたほか、米兵捕虜など外国人被爆者のコーナーを初めて設置。写真や遺品などの実物展示を重視し、文字での説明を極力抑えた。

兵庫県明石市から訪れた無職貫名（ぬきな）哲郎さん（65）は「過去の戦争や原爆についての情報は頭の中にあっただが、改めて原爆は本当にひどいものだと感じた。展示ひとつひとつから凄惨（せいさん）な事実が垣間見えた」と話した。

広島 原爆資料館本館 リニューアルオープン

NHK2019年4月25日 11時47分



原爆投下から70年余りがたち被爆の実態を次の世代にどう伝えていくのが課題となる中、広島市の原爆資料館の本館が、展示の内容や方法を28年ぶりに大幅に見直し、リニューアルオープンしました。



原爆資料館では、関係者が出席して記念の式典が開かれ、広島市の松井市長が「核兵器のない世界の実現を願う広島を社会の共通の価値観にしていくという役割をこれまで以上に果たしていきたい」と述べました。

原爆投下から10年後の昭和30年に開館した広島市の原爆資料館の本館は、おととしから閉館して耐震化などの改修工事が行われ、平成3年以来28年ぶりに展示の内容や方法が大幅に見直されました。

館内では、当時、爆心地周辺で人々が見た光景や、犠牲者一人一人がどのようにして亡くなったかなど、被爆の実態をこれまで以上に分かりやすく伝えようと、亡くなった子どもたちの衣服など、実物を中心に数多くの遺品が展示されています。

25日は、午前8時半の開館から国内外の人たちが大勢訪れ、一つ一つの展示について時間をかけながらじっくりと見つめていました。

原爆資料館の滝川卓男館長は、「遺品などを見て、被爆者の『魂の叫び』を聞いてほしい。被爆者の平均年齢が82歳を超えるなか、未来永ごうに広島を世界に伝えていく使命を背負っているので、不断の努力をしていきたい」と話していました。

来館した人たちの声「遺品と遺影見るととても悲しい」



母親の背中で被爆して亡くなった2歳の子どもが当時、身に着けていた下着を見ていた群馬県の64歳の女性は、「同じ2歳の孫がいるので、未来がある子がこういうことになって、この遺品と遺影を見るととても悲しい」と話していました。

学徒動員の作業中に亡くなった、当時13歳の男子生徒の遺体とともに見つかった、焼け焦げた弁当箱を見ていた鳥取県の小学6年生の女の子は、「お弁当を食べられずに亡くなったということ

を考えると、とても悲しくなった。戦争は絶対にいけないことだと思う」と話していました。

大阪府から訪れた70代の男性は「あまりにむごいと言いきりありません。自分だったらと想像してジーンときてしまいました。こういうことを二度と繰り返してはならないと感じました」と涙ぐみながら話していました。

大分県から訪れた80代の女性は「初めて訪れましたが、すべての展示に驚かされました。みんな焼けてだれてしまって本当にかわいそうでした。ことばが見つかりません」と話していました。神奈川県から娘とともに訪れた50代の女性は「実際の写真などを見て心に迫ってくるものがありました。当時、子どもを亡くしたお母さんがたくさんいたと思うと、見ていられませんでした。こんな悲惨なことがないような平和な時代であってほしいです」と話していました。

訪れた外国人は

デンマークから訪れた50代の女性は「とても痛ましい内容でした。一人一人の衣服など遺品を見ることで、当時のことがよく理解できました。自分の国の人たちにもここを訪れてほしい」と話していました。

アメリカから訪れた20代の男性は「子どもたちの衣服やそれぞれの被爆体験がとてもリアルで心に響きました。原爆は恐ろしいものだと思います」と話していました。

フィリピンから訪れた30代の女性は「どうして広島の人たちが犠牲になってしまったのかと考えると涙が出そうでした。誰もこんな最期は望んでいなかったと思います。同じようなことが二度と起こらないことを願います」と話していました。

各警察本部で通信傍受が可能に 警察庁、適正捜査へ指導官新設

2019/4/25 11:56 共同通信社



警察が通信傍受で使用する「特定電子

計算機」＝24日、東京都千代田区

2016年に成立した改正通信傍受法が6月1日に施行されるのを前に、警察庁は25日、実施に関する通信傍受規則を改正した。専用機器を用いて各警察本部で電話の傍受ができるようになる。NTTなどの通信事業者の立ち会いは不要。特殊詐欺など組織犯罪捜査への活用が飛躍的に伸びるとみられる。適正捜査を担保するため「傍受指導官」を新設した。

通信傍受法は立法時、乱用やプライバシー侵害への懸念から激しい反対があった。今後は傍受件数の大幅な増加が見込まれるが、担当者は「通信データは暗号化され、傍受指導官も客観的立場でチェックする」としている。

犯罪捜査の通信傍受増える見通し チェック体制強化へ

NHK4月25日 10時54分



犯罪捜査での電話などの傍受がことし6月から通信事業者の立ち会いなしに警察の施設でできるようになり、組織的な詐欺事件などで実施が増える見通しです。一方でプライバシーの侵害に対する不安の声も一部であり、警察庁は適正に行われているかを確認する専門の担当者を配置するなどチェック体制を強化することにしています。

携帯電話の通話などを傍受することは組織的な犯罪の捜査でほかの手段では難しい場合に限って認められ、これまでは通信事業者の立ち会いが必要でしたが、法律の改正で6月からは事業者の立ち会いなしに警察の施設で行うことが可能になります。

去年、全国の警察が通話を傍受したのは殺人や詐欺など12の事件にとどまっていますが、今後、傍受する件数は増える見通しで、特に高齢者が被害に遭う詐欺事件などの捜査で効果が期待される一方、一部ではプライバシーの侵害に対する不安の声も出ています。

このため警察庁は通信傍受を行う事件ごとに、指導官と呼ばれる専門の担当者を配置して、適正に行われているかチェックするとともに、傍受のための機器は捜査を行う警察本部ではなく、管区警察局などで保管して、裁判所の令状に基づいて貸し出すことにしています。

また録音した通話内容も不要なものは速やかに廃棄することを徹底したいとしています。

警察庁長官「適正かつ効果的な捜査で事件検挙へ」

捜査における通信傍受の拡大などについて警察庁の栗生俊一長官は25日の定例の記者会見で「新たな法制度のもとでも適正かつ効果的な捜査によって事件を検挙し、国民の期待と信頼に応えるよう引き続き、都道府県警察の取り組みを促進して参りたい」と述べました。

NHK 板野裕爾氏 “返り咲き” 人事に複数の経営委員が懸念取材で明らかに

毎日新聞 2019年4月25日 20時32分(最終更新 4月25日 23時07分)



板野裕爾氏

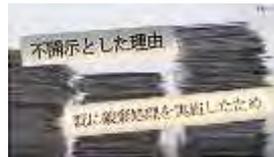
NHKの専務理事に25日付で板野裕爾(ゆうじ)NHKエンタープライズ前社長(65)が復帰した人事を巡り、NHK経営委員会(委員長・石原進JR九州相談役)の複数の委員が人事案の審議中に懸念を示し、上田良一会長は「私の方でもそういう懸念をしっかりと踏まえてやっていく」と約束していたことが、複数の関係者への取材で明らかになった。かつて政権の意向を番組制作に反映させたといわれる板野氏の返り咲きには、NHK内外から

批判の声が上がっていた。

9日の経営委では、板野氏を含む人事案に佐藤友美子、小林いずみの2委員が棄権した。関係者によると、佐藤氏は「板野氏が就任した場合、いろいろと反発がある」「これはどうかと思うことが過去にいくつかあった」などと懸念を述べたという。上田会長は「懸念を持つ方がいることは分かっている」とした上で、板野氏にグループ経営改革に取り組んでほしいと応じたという。井伊雅子委員も反対しないとしながらも「慎重な行動をお願いしたい」と板野氏にくぎを刺した。【井上知大、屋代尚則、犬飼直幸】

News Up どうして即日廃棄? ~大臣の日程表

NHK2019年4月25日 18時10分



皆さんは、大臣の日程表ってご存じですか?

いつ、どこで大臣が誰と会い、どんな仕事をしたのか、そんな内容が記されています。

この日程表、実は公文書なんですけど、各省庁が極めて短期間で、廃棄していたことが分かりました。どうしてなのでしょう?

(「霞が関のリアル」取材班 記者 北村洋次 森並慶三郎)

これが日程表!



そもそも日程表とはどういうものなのか?

これは森友学園の問題で辞職した国税庁の佐川元長官の日程表です。去年1月17日の午前10時に国際業務課、午後1時半ごろに広報広聴室、午後2時に会計課のそれぞれの担当者と会っていたと記されています。

この日程表は、れっきとした公文書として、各省庁が毎日作成しているそうです。

秘書官経験者に聞いてみた

では、当事者たちは、この日程表をどんなものだと考えているのでしょうか。

大臣の秘書官を務めた経験がある国会議員秘書に聞いてみました。

すると、「日程表には大臣が誰と面会するのかや、どんな会議に出席するのかなど、1日のスケジュールが詳細に書かれている。実際どれくらい、保存されているのかはわからないが、後で確認することを考えるとすぐに廃棄されることは常識的には考えにくい」と語りました。

また、副大臣の秘書官を務めていた官僚にも尋ねました。すると、「書かれている面会のなかには、副大臣としての仕事か、それと

も政治家としてなのか、はっきり区別できないグレーなものもある。正直、積極的に開示したくないという気持ちもある」と打ち明けてくれました。

なんか大事な文書なのではないかという気がします…。

その保存状況は？

この日程表を各省庁はどれだけ保存しているのか？ それを調べた人がいました。



東京のNPO、「情報クリアリングハウス」の理事長、三木由希子さんです。長年、公文書管理の問題を扱ってきた専門家です。その三木さんが、2017年4月からことし2月までの、13の省庁すべての大臣の日程表について情報公開を求めた結果、回答がまだの防衛省と復興庁を除く、すべての省庁が「すでに廃棄している」と回答し、一切残されていないことがわかったのです。

三木さんは、各省庁に廃棄の理由も聞きました。

それが以下のとおりです。

▽外務省：役割が終わった時、随時廃棄

▽農水省：保有していない。上書きしている

▽環境省：即日廃棄

▽法務省：決まっていないが、随時廃棄

▽経産省：役割がおわった時点で廃棄

▽財務省：用務終了後に廃棄

▽総務省：即日廃棄

▽内閣府：即日廃棄

▽厚労省：日程終了後に随時廃棄

▽文科省：使用目的が済んだ時点で随時廃棄

これを聞いてどう思ったか、三木さんに聞きました。

するとこんな答えが返ってきました。

「驚きでした。日程表は大臣が何をしたかということを日々記録していく非常に重要な記録だと考えていました。この問題はきちんと向き合わなくてはいけないと考えようになったのです」

(三木さん)

指針では1年未満保存と明記



でも、どうして短期間で廃棄できるのか？

公文書の扱いを取りまとめている内閣府に聞いてみました。

すると、意外にもこうした廃棄そのものは問題と考えていないと回答しました。

なぜなのか、その理由は日程表の保存期間を定めた国の指針にあるといいます。

指針によると、その保存期間を1年未満にできると書かれています。つまり1年未満で廃棄できるから、仮に即日や短期間で廃棄

されても問題ないということでした。

でも、ちょっと待ってください。公文書の管理は、あの問題で厳しくなったのでは？

相次ぐ問題で見直された指針 しかし…

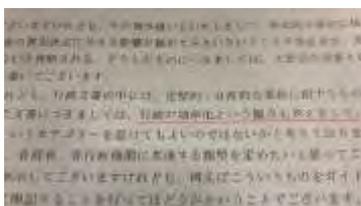


森友学園問題では財務省は国会で「記録は廃棄」と繰り返し答弁したが…

覚えていますか？

財務省の森友学園との国有地売却をめぐる交渉記録、そして、防衛省の南スーダンでのPKO活動の日報をめぐる問題。

いずれも、文書の廃棄が問題となり、国会でも長く追及されました。政府も公文書管理の見直しに動きました。



内閣府の公文書管理委員会の

議事録

議論は、内閣府の公文書管理委員会で行われましたが、そこで、これまであいまいだった保管期間を1年未満とする文書を具体的に定めて指針に明記することになったのです。

「行政の効率化」というのがその理由で、定型的・日常的な業務連絡、出版物を編集した文書などが1年未満に廃棄できるものとして例示されます。

ところが、そこに今回の大臣の日程表も加えられていたのです。これには当時、議論に参加した有識者からも「日程表は歴史の検証に必要な」と異論の声も上がったそうですがそのまま日程表は1年未満の保存文書として、扱われることになりました。

どうも釈然としません…。



公文書管理の問題に詳しい、東洋大学の早川和宏教授に当時の議論をどう思ったか聞いてみました。

「本来、この委員会では、公文書に対して、国民のチェックが働く仕組みが話し合われていました。ところが議論の途中で、内閣府側が行政の効率化という別の観点で提案をしてきたのです」

三大都市の知事の日程表は？

大臣の日程表は、1年未満で廃棄できる文書なのでしょうか？

そこで気になったのが東京・大阪・愛知の知事の日程表はどう扱われているかでした。

かつて、都知事の動静といえば、何かと物議を醸しました。それらは情報公開によって、知事の日々の行動が明らかになったことがきっかけでした。



東京都は知事の毎週の日程をま

とめ公文書として保存

これは東京都知事の日程表です。

知事の面会や担当課からのレクチャーの時間などが細かく記されていて、情報公開の対象にもなっているそうです。

東京都によると保存期間も知事の在任期間の終了後1年間までとされているということです。



大阪府でも知事の日程表は、1年間は保存されていました。

過去には、災害時の知事の動きを、議会から求められて秘書課が作成した資料を提出したこともあったそうです。



愛知県は、知事の1日の動きをまとめた文書を地元新聞に提供していて、日程表と合わせて1年間は保存することになっているということでした。

こうみると、国より地方のほうが、少なくとも行政トップの情報公開の度合いは進んでいるように見えます。

さらに調べると…

さらに、取材していくと、今のルールの中であっても、今回廃棄された日程表の中に、やはり残されるべきものがあつたのではないかという疑問を持ちました。

それは、指針の作成を話し合った、公文書管理委員会の議事録にこんな記述を見つけたからです。



内閣府の公文書管理委員会の議事録

★議事録 (2017/12/20)

そこでは、大臣の日程表などは1年未満の保存から外すべきではないかという意見が出されたのに対する、内閣府の見解が記されていました。以下がその内容です。

「日程表のすべてが直ちに1年未満になるというわけではありません。例えば大きな災害があつた場合の日程でありますとか、

重要法案の国会審議に係る日程等、そうした場合については、歴史公文書等あるいは跡づけ、検証が必要な資料として、1年以上として保存しないとイケない場合もあると考えてございます。

(以下略)

つまり日程表も、大きな災害があつた時や、重要法案が審議された時のものは歴史的な検証が必要な資料となるので、1年以上保存しないとイケないと内閣府も認めていたのです。事実、指針にも、「重要または異例な情報を含む場合には1年以上の保存期間を設ける」と明記されていました。

重要かどうか検討せずの省も



西日本豪雨災害 (岡山 倉敷市真

備町 2018年7月)

これを知り、早速、三木さんに確認すると…。

請求の対象期間にあつた、2018年7月の西日本豪雨と2018年9月の北海道胆振東部地震は、いずれも甚大な被害を出した災害でしたが、国土交通省や総務省など災害対応にあつた省庁で、大臣の日程表は残されていませんでした。

取材すると、こんな回答が寄せられました。

「一律に1年未満でいいと認識していたので、日程表は1日使ったら廃棄していた。今後は保存の在り方を検討したい」(国交省)

「重要な日程かどうか検討は行っていないが、災害時の大臣の動きは別の資料でも確認できるので問題ないと考えている」(総務省)

この問題、今後どう考えていけばいいのか。東洋大学の早川教授に改めて聞きました。

「日程表の保存期間を1年にしても行政の効率化が落ちることはないと思う。1日で廃棄したことによる国民の信頼が失われることのほうが大きい。大きな災害の時の対応を検証する際にも日程表は必要だ」(早川教授)

皆さんはどう考えますか？

公文書管理の問題というと、ちょっと、とっつきにくいテーマかもしれません。

しかし、取材すると、今回の日程表をめぐる問題は、まだまだ分からないことが多くあります。

この日程表は廃棄してもいいものだったのか、それとも、ひょっとして廃棄されずに残されていたりしないのか。

私たちは、今後も取材したいと思います。霞が関の皆さんからの意見、また、広くこの問題に関心を持つ皆さんの意見、以下のアドレスまで、お待ちしております。

<https://www3.nhk.or.jp/news/special/kasumigaseki/>



特集記事をまとめて掲載。情報、ご意見はこちらから。

セクハラ被害 女性74% メディア職場調査 社内や取材先から

琉球新報 2019年4月26日 06:30

セクハラに加害者は
どのような立場の人だったか
MIC&MIC女性連絡会アンケート調査より



セクハラを受けたことがあるか



日本マスコミ文化情報労組会議(MIC)とMIC女性連絡会がメディアの職場で働く人を対象に実施したアンケートで、女性の7割を超す74%が「セクハラを受けた経験がある」と回答している。男性も15%がセクハラ被害に遭ったと答えた。加害者は、社内の先輩が5割(49.3%)で最も多く、直属の上司から受けたとの回答も3割に上るなど身近な人による被害が多かった。取材で足を運ぶ警察・検察から被害を受けたと答えたのは13.6%、政治家10.5%、公務員9.8%と続き、取材を通して被害に遭う危険性も浮き彫りになった。

MICは新聞労連や民放労連などをつくる団体。アンケートはウェブを活用して昨年7月～8月に実施し、428人が回答した。回答者が働いている産業は新聞・通信50%、放送20.6%、出版20.6%と続いた。回答者の男女別は女性233人、男性194人、そのほか1人。

セクハラ被害で最も多いのは「結婚しないのか」「子ども産まないのか」という自己決定権に関わる発言が50.5%(102件)。「容姿や身体的特徴を聞く」「身体的な接触」も約5割(各100件)と続いた。命に関わるストーカー被害を経験したのは男女合わせて13件だった。性的関係を強要されるなど犯罪行為の被害も男女合わせて34件あった。

加害者の性別は男性83.1%、女性6.6%と差があった。年代は50歳代が65.59%と最も多く、40歳代の50.2%と続いた。

被害者の31.8%が10年以上前の被害を覚えていると回答しており、過去のセクハラ行為によって長年にわたり、被害者が苦しんでいる実情も明らかになった。